

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	1	目	4	説明資料	51	項目番号	9
事務事業名	教育研究所管理運営事業								所管部課名	学校教育部		
										教育研究所		

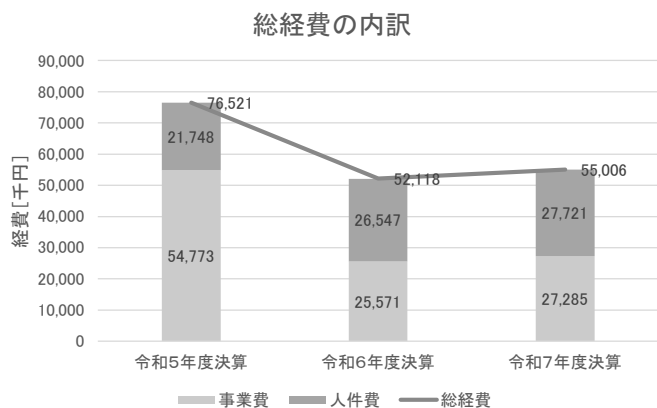
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	教育研究所事業を円滑に遂行する。 教育研究所・南図書館の施設の管理運営を行う。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	・教育研究所全体の予算執行の的確な管理を行う。 ・教育委員会定例会及び市議会に関する情報収集・伝達・作業依頼及び集約等を行う。 ・事務及び財務等に関する規程を周知し、業務全般のコンプライアンスについて徹底を図り、効率的な事務処理を率先して行う。 ・所内外全般の環境整備及び美観維持に努める。 ・施設の工事及び修繕を円滑に行うため、所内外における連絡調整を綿密に行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	54,773	25,571	27,285	31,234	千円
b 人件費	21,748	26,547	27,721	27,527	千円
正規職員	2.5	3.0	3.0	3.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	758	834	922	968	千円
総経費（a + b）	76,521	52,118	55,006	58,761	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
・主な修繕 教育研究所サーバー室空調設備修繕 教育研究所・南図書館自動扉小破修繕 教育研究所・南図書館空間センサー再設置小破修繕 教育研究所床タイル小破修繕 南図書館1階多目的トイレ給水管漏水小破修繕 教育研究所会議室等扉小破修繕 ・工事 教育研究所非常用発電機改修工事	・主な修繕 教育研究所トイレ洋式化小破修繕 教育研究所図書室電動式移動棚コントロールユニット交換修繕 教育研究所防火ダンパーほか小破修繕 南図書館外壁防雨対策バップフード交換小破修繕 教育研究所3階第2研修室ほかブラインドからロールスクリーンへの交換修繕 教育研究所2階会議室ブラインドからロールスクリーンへの交換修繕	・主な修繕 教育研究所トイレ洋式化小破修繕 教育研究所及び南図書館非常放送設備予備電池修繕 教育研究所接地抵抗小破修繕 教育研究所3階PS内仕切弁小破修繕 教育研究所外部床タイル小破修繕 教育研究所外灯絶縁不良小破修繕

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	総経費は、施設の老朽化に伴う修繕内容や優先順位によって変動する。利用者の安全確保を最優先とした緊急対応も含まれるため、工事の規模や突発的な事案に左右される傾向にある。 令和5年度は、教育研究所の非常用発電機の故障に伴う改修工事を実施したため、経費が増大した。一方、令和6・7年度は大規模な改修工事が発生しなかったことから、総経費は減少した。
今後の事業 の方向性	教育研究所・南図書館は、今後も継続使用する施設であり、施設利用者の利用環境・安全を担保できるよう維持していかなければならない。 そのため、工事・修繕箇所の優先順位を付けて、計画的に施設の維持管理を行っていく必要がある。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

事務事業名	学校運営費(小学校)(総務関係)	所管部課名	教育総務部
			総務課

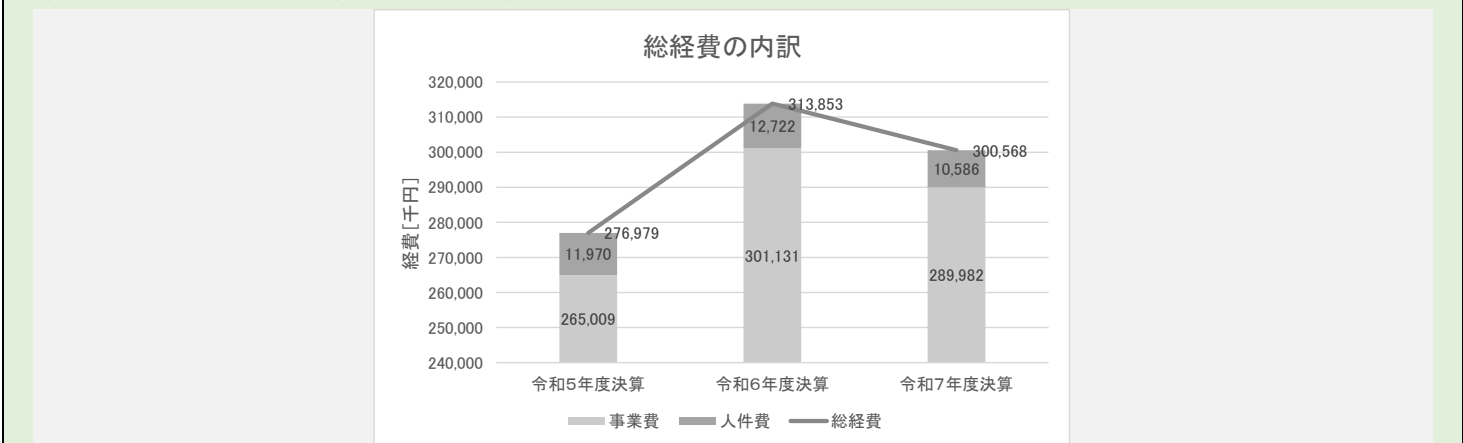
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校教育法第5条						
事業目的	横須賀市立小学校の学校運営上必要な経常経費の予算計上及び執行により、教育諸条件の機会均等と教育内容の向上を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	・総務課 各学校への予算配当、支出処理、全学校共通物品等の調達（児童用机椅子等） ・各学校 校長裁量による学校配当予算の執行（支出処理は総務課）						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	265,009	301,131	289,982	316,194	千円
b 人件費	11,970	12,722	10,586	10,561	千円
正規職員	1.3	1.3	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	1,055	1,580	1,653	1,708	千円
総経費（a + b）	276,979	313,853	300,568	326,755	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



--	--	--

・学校備品購入費 39,980千円	・学校備品購入費 45,607千円	・学校備品購入費 33,988千円
・暖房等燃料費 31,988千円	・暖房等燃料費 31,772千円	・暖房等燃料費 30,051千円
・管理用消耗品費 54,148千円	・管理用消耗品費 54,612千円	・管理用消耗品費 52,000千円
・その他学校管理運営費 138,893千円	・その他学校管理運営費 169,140千円	・その他学校管理運営費 173,943千円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・各学校が学校配当予算を有効に活用し、運営状況に応じて、必要な物品等の調達をしているため、年度ごとの決算額は増減している。 ・令和7年度においては、令和6年度末の小学校統合により学校数が2校減少したことなどから、決算額は減少した。 ・なお、令和7年度から正規職員に代わり、人事課所管の育児休業代替会計年度任用職員が従事しているため、教育総務部総務課の人件費は微減している。
--	--

今後の事業 の方向性	学校運営に必要な事業(経費)のため事業廃止の予定はないが、執行にあたっては学校間での不用物品の相互利用を行うなど更なる効率的な執行を図っていく。
---------------	--

令和 8 年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	11	項	2	目	1	説明資料	54	項目番号	2(3)⑪																
事務事業名	その他学校管理運営費(小学校)										所管部課名	学校教育部 保健体育課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定																							
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																													
根拠法令	計量法																													
事業目的	小学校の学校環境衛生の管理のため、害虫駆除等を実施する。										分野別計画	横須賀市教育振興基本計画																		
具体的な事業内容	・小学校44校に対して害虫駆除・計量器の検査を実施している。																													
(2) 1 年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					514	307	388	699	千円																					
b 人件費					1,368	1,398	1,467	1,424	千円																					
正規職員					0.1	0.1	0.1	0.1	人																					
再任用職員（短時間を含む）					0.1	0.1	0.1	0.1	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																					
総経費（a + b）					1,882	1,705	1,855	2,123	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和5年度決算</td><td>514</td><td>1,368</td><td>1,882</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>307</td><td>1,398</td><td>1,705</td></tr><tr><td>令和7年度決算</td><td>388</td><td>1,467</td><td>1,855</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和5年度決算	514	1,368	1,882	令和6年度決算	307	1,398	1,705	令和7年度決算	388	1,467	1,855
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和5年度決算	514	1,368	1,882																											
令和6年度決算	307	1,398	1,705																											
令和7年度決算	388	1,467	1,855																											
令和 5 年度の活動実績					令和 6 年度の活動実績					令和 7 年度の活動実績																				
・計量器検査 43台 ・カラスの巣等の撤去 2件 ・アシナガバチの巣の撤去 1件					・計量器検査 30台 ・羽蟻駆除 1件 ・飛来バチ駆除 1件 ・蝙蝠排泄物殺菌・殺虫消毒 1件					・計量器検査 44台 ・ベッコウバチ駆除 1件 ・シロアリ食害調査 1件																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	計量器検査の内容及び害虫駆除の発生により事業費は増減するが、例年ほぼ同規模で推移している。																													
今後の事業の方向性	小学校の学校環境衛生の維持・管理のため事業の継続が必要である。																													

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	1	説明資料	54	項目番号	3
事務事業名	学校営繕工事費(小学校)(体育館照明LED化事業を除く)								所管部課名	教育総務部 学校管理課		

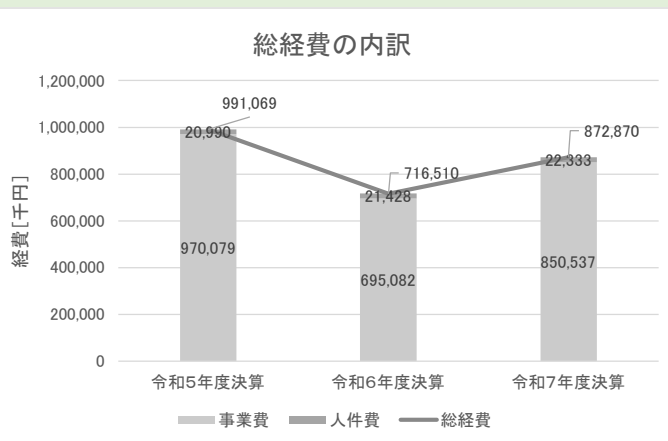
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	施設の維持管理に係る業務							
根拠法令								
事業目的	施設(建物・校庭等)の経年劣化による損耗、機能低下に対する復旧及び教育環境の質的向上を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画	
具体的な事業内容	校舎、体育館、校庭等の学校施設を、工事や修繕により維持補修する。							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	970,079	695,082	850,537	2,014,883	千円
b 人件費	20,990	21,428	22,333	22,133	千円
正規職員	2.5	2.5	2.5	2.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	991,069	716,510	872,870	2,037,016	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績		令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
・修繕の実施 給食室ガス強制気化装置や空調設備の修理、校舎外壁の補修など、小学校46校で214件の修繕を実施した。 ・改修工事の実施 屋上防水改修工事、教室改修工事、外壁改修工事など、小学校14校で16件の工事を実施した。 【参考】 ・体育館照明LED化改修工事:6件		・修繕の実施 給食室ガス強制気化装置や空調設備の修理、校舎外壁の補修など、小学校46校で165件の修繕を実施した。 ・改修工事の実施 外壁改修工事、体育館改修工事(LED化含む)、解体工事など、小学校13校で14件の工事を実施した。 【参考】 ・体育館照明LED化改修工事:5件	・修繕の実施 給食室ガス強制気化装置や空調設備の修理、校舎外壁の補修など、小学校44校で232件の修繕を実施した。 ・改修工事の実施 トイレ改修工事、職員室改修工事、空調設備改修工事など、小学校11校で9件の工事を実施した。 ・業務委託の実施 小学校16校において給食室に空調を設置するため、設計及び施工の業務委託を実施した。
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	実施する工事は、学校からの修理要望や現場調査を基に、安全・安心および教育環境の維持・向上の観点から必要なものや、緊急を要するものは優先的に実施するなど、必要に応じて内容や実施時期を調整している。 また、工事はカリキュラムや行事への影響など、学校への負担も大きいことから、学校と事前に調整をし、工期の調整や施工の可否を判断している。 以上の点から、実施する工事や修繕が年度によって変わるため、金額が変動する。		
今後の事業の方向性	学校施設の安全を確保するため、事業を継続し必要な修繕を実施していく。 老朽化が進んでいくことで予算規模は拡大していくことが見込まれているが、児童生徒数の推移や利用状況に応じた対応を検討する。 また、今後数年間、業務委託により給食室や体育館への空調設置を進めていく。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	11	項	2	目	1	説明資料	55	項目番号	4
事務事業名	学校警備費(小学校)										所管部課名	教育総務部		
												学校管理課		

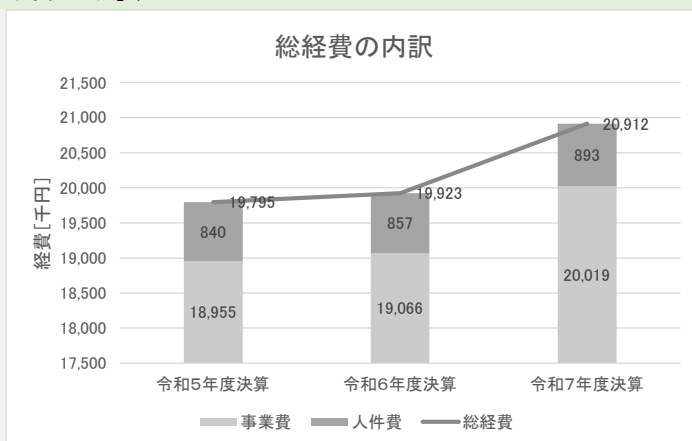
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	市立小学校の施設設備等の保全、防犯等安全を期する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	警備会社に機械警備を委託し、夜間休日等の警備を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	18,955	19,066	20,019	20,020	千円
b 人件費	840	857	893	885	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	19,795	19,923	20,912	20,905	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
・警備委託校 46校	・警備委託校 46校	・警備委託校 46校 令和7年3月31日に閉校した2校を含む。

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	機械警備委託は、業務の性質上契約内容に変更がないが、令和7年度は人件費等の上昇により、委託料が増加した。
今後の事業の方向性	市立小学校の施設設備等の保全、防犯等安全を期するためには、不可欠な事業であるので継続する。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	11	項	2	目	1	説明資料	55	項目番号	5
事務事業名	学校プール運営費(小学校)									所管部課名	学校教育部		
											保健体育課		

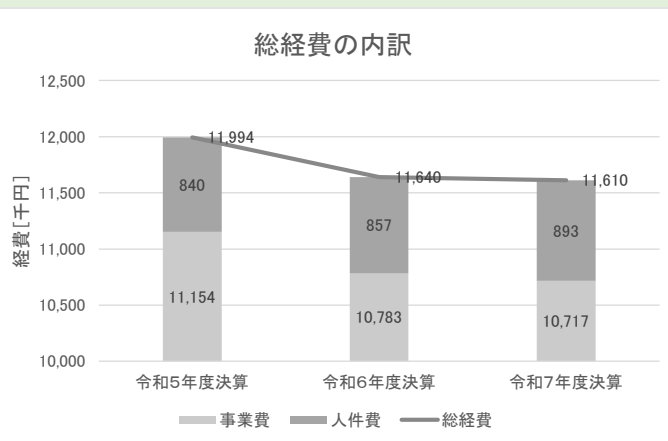
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令	学校保健安全法(学校環境衛生基準)						
事業目的	市立小中学校の水泳プール(33校)の運営を行う。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	・塩素剤などプールに必要な薬品の一括購入を行う。 ・夏季休業期間の管理をプール管理員に委託。 (教育委員会から管理員に直接委託) ・使用開始前のプール清掃委託及びろ過機の保守管理委託を行う。 ・水質検査の実施(年2回)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	11,154	10,783	10,717	11,391	千円
b 人件費	840	857	893	885	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	11,994	11,640	11,610	12,276	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
・塩素剤などプールに必要な薬品の一括購入 ・夏季休業期間の管理を各学校のプール運営委員会に委託 ・プール清掃委託及びろ過機の保守管理委託実施 ・水質検査の実施(2回)	・塩素剤などプールに必要な薬品の一括購入 ・夏季休業期間の管理をプール管理員に委託（教育委員会から管理員に直接委託） ・プール清掃委託及びろ過機の保守管理委託実施 ・水質検査の実施(2回)	・塩素剤などプールに必要な薬品の一括購入 ・夏季休業期間の管理をプール管理員に委託（教育委員会から管理員に直接委託） ・プール清掃委託及びろ過機の保守管理委託実施 ・水質検査の実施(2回)

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和4年度は、水泳授業が再開となり、総経費が前年度を上回っている。 令和5年度は、猛暑により薬剤の使用量が増加したため、総経費が前年度を上回っている。 令和6年度は、夏休み前に水泳授業を終了した学校があったため、総経費（報償費）が前年度を下回った。 令和7年度は、夏休み前に水泳授業を終了した学校が増加したため、総経費（報償費）が前年度を下回った。
今後の事業 の方向性	令和8年度から、気候変動（猛暑化）の進行等を勘案し、学校水泳プールでの水泳授業は夏休み前に終了することとした。 学校水泳プールでの水泳授業を夏休み前に終了することに伴い、教育委員会としては夏季休業期間中のプール管理を行わないこととした。 地域のプール開放のニーズに対応できるよう、夏季休業期間中のプール管理に係る経費（報償金・保険料）をスポーツ振興課に移管し、業務を引き継いだ。 気候変動や学校プールの老朽化等を勘案し、水泳授業を順次、市営・民間の屋内プールに移行していく。これに伴い、本事業を縮小していく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	11	項	2	目	1	説明資料	55	項目番号	6
事務事業名	学校施設維持管理費(小学校)(給食関係委託料を除く)									所管部課名	教育総務部		
											学校管理課		

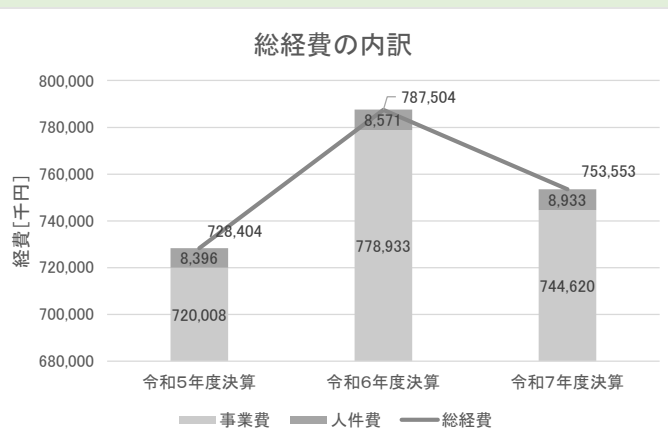
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令	電気事業法、消防法、建築基準法ほか						
事業目的	市立小学校の財産及び施設設備の管理保全					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	・光熱水費等の支出。 ・清掃委託、保守管理委託及び点検業務委託を行うことによって、施設設備の故障、事故の未然防止及び良好な使用につなげる。 ・学校用地管理のための境界確定協議、測量及び土地借上げを実施。 ・行政財産目的外使用許可により使用した電気、水道料金実費相当額を徴収し、財源に充当。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	720,008	778,933	744,620	860,678	千円
b 人件費	8,396	8,571	8,933	8,853	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	728,404	787,504	753,553	869,531	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
・トイレ、窓ガラス清掃 ・家用電気工作物点検 ・体育器具等点検 ・消防設備点検 ・樹木等管理委託 ・建築基準法第12条点検 ・光熱水費、電話料金等 ・エレベータ保守点検 7校 ・空調設備保守点検 5校 ・ガスヒーポン保守点検 4校 ・給水設備受水槽点検 39校 ・漏水調査 4校 ・点検対応等修繕ほか	・トイレ、窓ガラス清掃 ・家用電気工作物点検 ・体育器具等点検 ・消防設備点検 ・樹木等管理委託 ・建築基準法第12条点検 ・光熱水費、電話料金等 ・エレベータ保守点検 7校 ・空調設備保守点検 5校 ・ガスヒーポン保守点検 4校 ・給水設備受水槽点検 39校 ・漏水調査 7校 ・点検対応等修繕ほか	・トイレ、窓ガラス清掃 ・家用電気工作物点検 ・体育器具等点検 ・消防設備点検 ・樹木等管理委託 ・建築基準法第12条点検 ・光熱水費、電話料金等 ・エレベータ保守点検 7校 ・空調設備保守点検 4校 ・ガスヒーポン保守点検 4校 ・給水設備受水槽点検 39校 ・漏水調査 1校 ・点検対応等修繕ほか

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	共通の仕様で発注できる清掃、保守点検など、また地区別に発注できる樹木等管理は中学校、特別支援学校（ろう学校、養護学校）とまとめることにより、事務処理及び経費の軽減に努めている。 令和6年度は、人件費等の上昇により、保守管理委託料が増加するとともに前年度に引き続き危険樹木の伐採を強化したため支出が増加した。 令和7年度は、前年度より契約電力量及び電力使用量が減少したため支出が減少した。
今後の事業 の方向性	市立小学校の施設設備等の維持、安全確保のためには、不可欠な事業であるので継続する。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	1	説明資料	56	項目番号	6(3)
事務事業名	学校施設維持管理費(学校給食関係)								所管部課名	学校教育部		
										学校食育課		

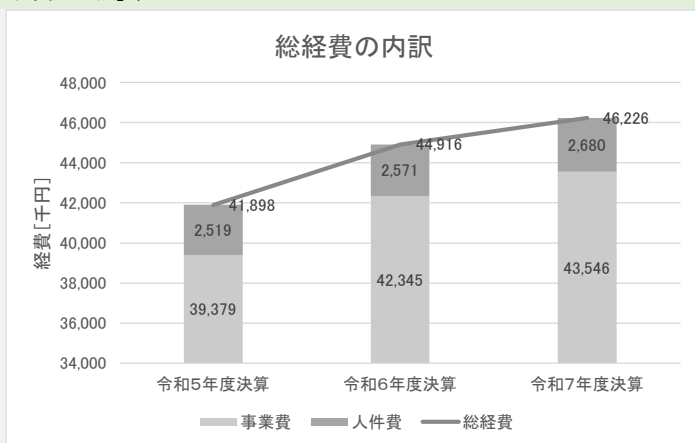
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	施設の維持管理に係る業務							
根拠法令								
事業目的	小学校の給食設備および給食室機能の維持管理により、児童に安全・安心な学校給食を安定的に提供する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画	
具体的な事業内容	給食施設の清掃、保守管理等の業務を委託する。							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	39,379	42,345	43,546	45,758	千円
b 人件費	2,519	2,571	2,680	2,656	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	41,898	44,916	46,226	48,414	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
--------------	--------------	--------------

給食施設の維持管理 ・清掃委託 換気扇、グリストラップ等 ・保守管理委託 ガス回転釜、小荷物専用昇降機等 ・その他委託 調理ごみ収集運搬、害虫駆除	給食施設の維持管理 ・清掃委託 換気扇、グリストラップ等 ・保守管理委託 ガス回転釜、小荷物専用昇降機等 ・業務委託 田浦小熱風消毒保管庫等移設運搬業務 ・その他委託 調理ごみ収集運搬、害虫駆除	給食施設の維持管理 ・清掃委託 換気扇、グリストラップ等 ・保守管理委託 ガス回転釜、小荷物専用昇降機等 ・業務委託 回転釜移設運搬業務 ・その他委託 調理ごみ収集運搬、害虫駆除
--	---	---

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	物価高による各種委託料の増加により事業費が増加傾向である。
--------------------------------	-------------------------------

今後の事業 の方向性	小学校の給食設備及び給食室の機能を維持し、安全・安心な学校給食を安定的に提供するため、事業を継続する。
---------------	---

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	1	説明資料	57	項目番号	7
事務事業名	校長会等負担金(小学校)								所管部課名	教育総務部		
										総務課		

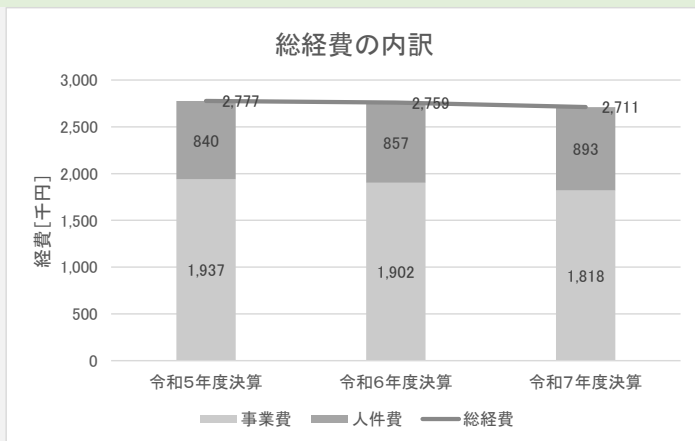
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	横須賀市立小学校長等を対象に、公立小学校長会等各種団体に参加して、学校運営に関する情報収集・研修・調査研究を行い、学校教育の推進及び学校経営の充実発展に資するための経費					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	公立小学校長会等各種団体への参加負担金の支出						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,937	1,902	1,818	1,821	千円
b 人件費	840	857	893	885	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	2,777	2,759	2,711	2,706	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績		令和 6 年度の活動実績		令和 7 年度の活動実績	
・神奈川県立公立小学校長会負担金	1,104千円	・神奈川県立公立小学校長会負担金	1,058千円	・神奈川県立公立小学校長会負担金	1,012千円
・神奈川県立公立小学校教頭会負担金	704千円	・神奈川県立公立小学校教頭会負担金	704千円	・神奈川県立公立小学校教頭会負担金	647千円
・その他負担金	129千円	・その他負担金	140千円	・その他負担金	159千円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・各種負担金額は年度ごとで異なるが、支出額は例年同規模で推移している。 ・令和7年度においては、令和6年度末の小学校統合により学校数が2校減少したことなどから、決算額は減少した。
今後の事業 の方向性	校長等が公立小学校長会等各種団体に参加して、学校運営に関する情報収集・研修・調査研究を行い、その成果を各学校の教育推進及び学校経営に活用させていくことは市立小学校運営に不可欠であるため、今後も事業を継続していく予定である。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	2	説明資料	59	項目番号	2(1)(2)
事務事業名	学校運営費(小学校)(教育教材購入費等)								所管部課名	教育総務部		
										総務課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校教育法第5条						
事業目的	横須賀市立小学校の学校運営上必要な経常経費の予算計上及び執行により、教育諸条件の機会均等と教育内容の向上を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	・総務課 各学校への予算配当、支出処理、高額物品等の更新(理科教材等) ・各学校 校長裁量による学校配当予算の執行(支出処理は総務課)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	254,296	253,387	264,017	267,455	千円
b 人件費	11,147	11,866	10,586	10,561	千円
正規職員	1.2	1.2	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	1,072	1,581	1,653	1,708	千円
総経費（a + b）	265,443	265,253	274,603	278,016	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
・校長の裁量による教材費・医薬材料費執行 239,429千円 ・更新教材等総務課執行 14,867千円 (教室用テレビ等)	・校長の裁量による教材費・医薬材料費執行 243,790千円 ・更新教材等総務課執行 9,597千円 (理科教材等)	・校長の裁量による教材費・医薬材料費執行 254,112千円 ・更新教材等総務課執行 9,905千円 (理科教材等)

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・各学校が学校配当予算を有効に活用し、運営状況に応じて、必要な物品等の調達をしているため、年度ごとの決算額は増減している。 ・令和7年度においては、令和6年度末の小学校統合により学校数が2校減少したが、保護者負担の軽減のため、鍵盤ハーモニカと裁縫セットを学校貸出備品として整備したことなどにより、決算額は増加している。 ・なお、令和7年度から正規職員に代わり、人事課所管の育児休業代替会計年度任用職員が従事しているため、教育総務部総務課の人件費は微減している。
今後の事業 の方向性	学校運営に必要な事業（経費）のため事業廃止の予定はないが、執行にあたっては学校間での不用物品の相互利用を行うなど更なる効率的な執行を図っていく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	11	項	2	目	2	説明資料	60	項目番号	2(1)④⑤
事務事業名	学校運営費(小学校)(学校教育関係)									所管部課名	学校教育部		
											教育指導課		

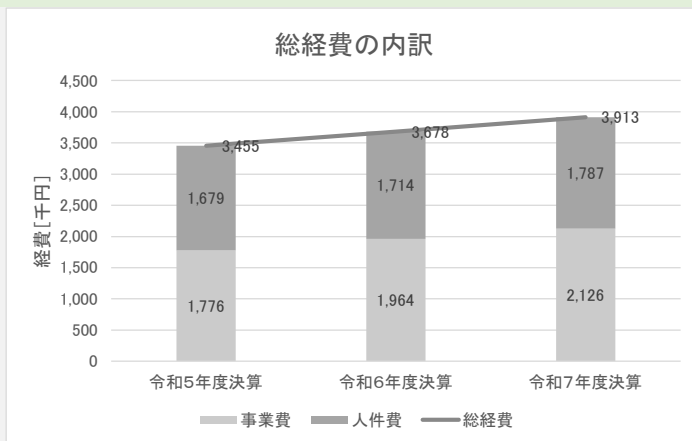
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市立小学校3年生を対象とする。 自然・産業・行政・警察・消防等さまざまな観点から自分達が住む町「よこすか」を知ること、より身近に感じてもらい、未来を担う子ども達の横須賀への郷土愛を育成する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	・社会科副読本「よこすか」、社会科学習地図「わたしたちの横須賀市」を印刷し、市内の小学生3年生を対象に配布する。 ・B全判の教室掲示用「わたしたちの横須賀市」を印刷し、3年生各学級に配布する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,776	1,964	2,126	2,532	千円
b 人件費	1,679	1,714	1,787	1,771	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	3,455	3,678	3,913	4,303	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
・社会科の副読本及び学習地図を作成し、小学校3年生児童を対象に配布した。	・社会科の副読本及び学習地図を作成し、小学校3年生児童を対象に配布した。	・社会科の副読本及び学習地図を作成し、小学校3年生児童を対象に配布した。

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	小学校3年生への児童数は減少してきているが、昨今の物価高騰で、印刷価格が上昇しており総経費の減少には至っていない。
今後の事業 の方向性	小学校学習指導要領において、小学校の社会科で身近な地域や自分たちの市の様子を学習させる必要があり、その際に活用する教材であるため、今後も継続していく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検																													
その他事業		会計	一般会計		款	11	項	2	目	2	説明資料	60	項目番号	2(1)⑥															
事務事業名		体育科副読本、教師用指導書									所管部課名	学校教育部 保健体育課																	
(1) 事務事業の概要																													
実施分類	直営		財源構成	市単		受益者負担		なし		事業終了の見込		未定																	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																												
根拠法令	学校教育法																												
事業目的	市立小学校の体育に係る教科指導の充実を図る。									分野別計画	横須賀市教育振興基本計画																		
具体的な事業内容	市立小学校で使用する副読本及び教師用指導書の決定および購入																												
(2) 1 年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																													
区 分					令和 5 年度決算		令和 6 年度決算		令和 7 年度決算		令和 7 年度予算		単位																
a 事業費（予算現額・支出済額）					10,322		10,050		9,701		9,703		千円																
b 人件費					840		857		893		885		千円																
正規職員					0.1		0.1		0.1		0.1		人																
再任用職員（短時間を含む）					0.0		0.0		0.0		0.0		人																
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0		0		0		0		千円																
総経費（a + b）					11,162		10,907		10,594		10,588		千円																
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																													
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和5年度決算</td><td>10,322</td><td>840</td><td>11,162</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>10,050</td><td>857</td><td>10,907</td></tr><tr><td>令和7年度決算</td><td>9,701</td><td>893</td><td>10,594</td></tr></tbody></table>														年度	事業費	人件費	総経費	令和5年度決算	10,322	840	11,162	令和6年度決算	10,050	857	10,907	令和7年度決算	9,701	893	10,594
年度	事業費	人件費	総経費																										
令和5年度決算	10,322	840	11,162																										
令和6年度決算	10,050	857	10,907																										
令和7年度決算	9,701	893	10,594																										
令和 5 年度の活動実績				令和 6 年度の活動実績				令和 7 年度の活動実績																					
・副読本及び教師用指導書の一括購入				・副読本及び教師用指導書の一括購入				・副読本及び教師用指導書の一括購入																					
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）		児童数の減少に伴い、副読本の購入冊数が減少した。																											
今後の事業の方向性		小学校の体育授業において必要な教材であるため、事業を継続する。																											

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	2	説明資料	60	項目番号	2(1)⑧
事務事業名	小学校教育振興費(欠席等連絡ツール使用料)								所管部課名	学校教育部		
										教育研究所(教育情報担当)		

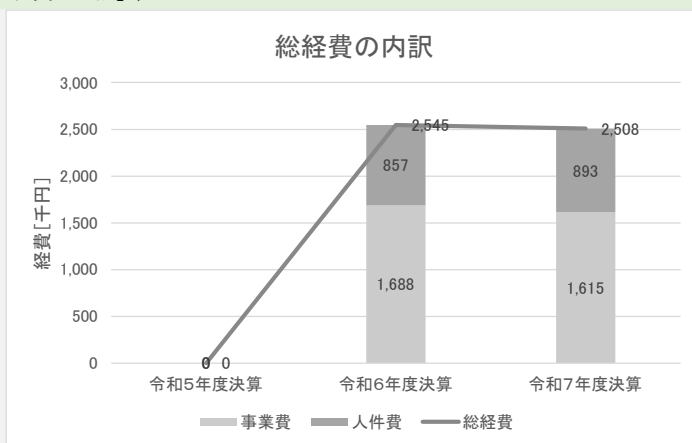
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務							
根拠法令	学校教育の情報化の推進に関する法律							
事業目的	保護者の電話連絡の負担軽減及び学校現場の効率化等のため、保護者から学校への欠席等の連絡が行える電子ツールを導入する。(小学校分)					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画	
具体的な事業内容	欠席等連絡ツールの使用料(小学校分)							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）		1,688	1,615	1,615	千円
b 人件費	0	857	893	885	千円
正規職員		0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）		0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）		0	0	0	千円
総経費（a + b）	0	2,545	2,508	2,500	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
	始業時の時間帯に集中していた電話対応が減少し、教職員が始業時の打合せや授業準備等、本来の業務に専念できる環境となった。学校運営の効率化や業務負担の軽減に寄与した。	始業時の時間帯に集中していた電話対応が減少し、教職員が始業時の打合せや授業準備等、本来の業務に専念できる環境となった。 また、市からの緊急一斉連絡を可能にした。その他、給食献立表、市のイベント情報等を紙での配付から電子データによる配信に移行した。

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・令和7年度においては、令和6年度末の小学校統合により学校数が2校減少したことなどにより、決算額は減少した。
今後の事業 の方向性	欠席等連絡ツールについては、学校運営の効率化や業務負担の軽減に資するものとして、今後も継続して活用を進める。加えて、教育委員会等からの保護者への一斉送信についても引き続き行う。今後も、ICTを活用した連絡体制の充実と学校現場の働き方改革を推進していく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	11	項	2	目	2	説明資料	60	項目番号	2(2)①～④、⑥
事務事業名	保健関係経費(小学校)									所管部課名	学校教育部		
											保健体育課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校保健安全法						
事業目的	学校における児童の健康を保持増進し、また、学校管理下における児童の災害に備え、学校運営の円滑な実施を確保するため					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	・学校保健安全法の規定に基づき、就学時健康診断を実施している。 ・学校管理下における児童の災害に備え、小学校の保健室に必要な備品等の購入、配布を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	10,081	10,694	10,855	11,201	千円
b 人件費	3,973	4,250	4,758	4,728	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	1,766	1,995	2,397	2,419	千円
総経費（a + b）	14,054	14,944	15,613	15,929	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
・就学时健康診断受検者 約2,400人 （学校外施設で実施） ・就学时健康診断実施のため、医師等を配置し報酬の支払いを行った。 ・保健室の備品について各校の要望を調整し、予算の範囲内で購入し配置した。 ・健康手帳を作成し各校へ送付した。	・就学时健康診断受検者 約2,100人 （学校外施設で実施） ・就学时健康診断実施のため、医師等を配置し報酬の支払いを行った。 ・保健室の備品について各校の要望を調整し、予算の範囲内で購入し配置した。 ・健康手帳を作成し各校へ送付した。	・就学时健康診断受検者 約2,100人 （学校外施設で実施） ・就学时健康診断実施のため、医師等を配置し報酬の支払いを行った。 ・保健室の備品について各校の要望を調整し、予算の範囲内で購入し配置した。 ・健康手帳を作成し各校へ送付した。

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	保健室用備品については、予算の範囲内で各校の要望を調整し整備しているため、ほぼ同規模で推移している。
今後の事業 の方向性	就学時健康診断の実施は法令で義務付けられているため、実施方法の検討を行いながら継続する。 保健室の機能を維持するため事業の継続が必要。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	11	項	2	目	2	説明資料	60	項目番号	2(3)
事務事業名	児童健康管理費										所管部課名	学校教育部		
												保健体育課		

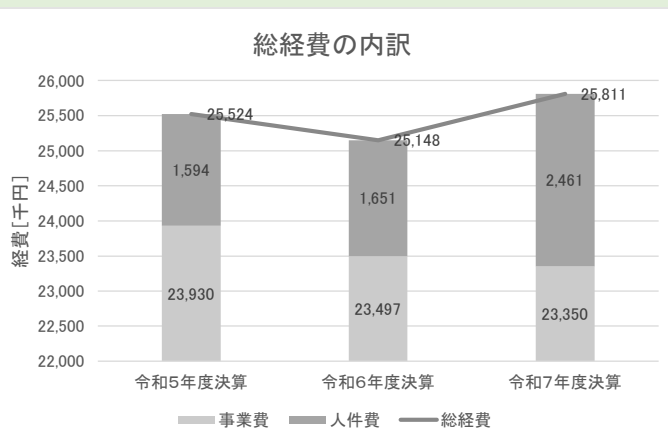
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校保健安全法、独立行政法人日本スポーツ振興センター法						
事業目的	学校における児童の健康を保持増進し、また、学校管理下における児童の災害に備え独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済に加入して、学校運営の円滑な実施を確保する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	・学校保健安全法の規定に基づき、児童の各種健康診断を実施する。 定期健康診断の実施(心臓、尿検査は業務委託) ・学校管理下における児童の災害に備え独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済に加入する。 掛金内訳 設置者負担(6/10)、個人負担(4/10)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	23,930	23,497	23,350	23,681	千円
b 人件費	1,594	1,651	2,461	2,430	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	226	253	994	1,006	千円
総経費（a + b）	25,524	25,148	25,811	26,111	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
・災害共済加入者 16,186人 ・受検者(心臓検診) 2,439人 ・受検者(尿検査) 16,009人	・災害共済加入者 15,708人 ・受検者(心臓検診) 2,442人 ・受検者(尿検査) 15,518人	・災害共済加入者 15,171人 ・受検者(心臓検診) 2,211人 ・受検者(尿検査) 14,976人

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	事業費は健康診断の検査単価等により変動するが、小学校の児童数減少により縮小傾向である。 令和7年度から災害共済給付金の保護者への直接給付業務を行っているため、人件費が増額となった。
今後の事業 の方向性	健康診断の実施は法令で決まっており、また学校における児童の健康を保持増進し、学校管理下における児童の災害に備えるため、事業を継続していく必要がある。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	11	項	2	目	2	説明資料	60	項目番号	2 (4)
事務事業名	学校運営費(小学校)(給食関係)									所管部課名	学校教育部		
											学校食育課		

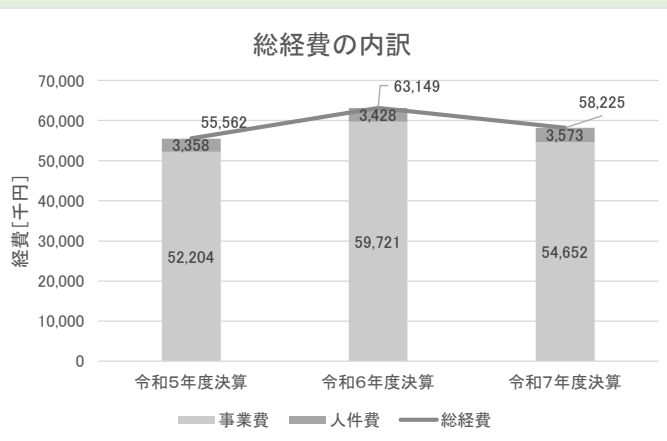
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校給食法、同法施行令、学校給食実施基準、横須賀市給食条例、同条例施行規則						
事業目的	小学校給食の消耗品、備品を調達することにより、安全・安心な学校給食を安定的に提供する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	- 給食実施に必要な消耗品、備品を調達する。 - 故障、経年劣化した給食調理設備を更新する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	52,204	59,721	54,652	58,132	千円
b 人件費	3,358	3,428	3,573	3,541	千円
正規職員	0.4	0.4	0.4	0.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0		0	0	千円
総経費（a + b）	55,562	63,149	58,225	61,673	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
・給食用消耗品購入 調理器具、調理用雑貨、洗剤、エプロン、 児童用白衣ほか ・給食用備品購入 食器洗浄機、熱風消毒保管庫、焼物機ほか	・給食用消耗品購入 調理器具、調理用雑貨、洗剤、エプロン、 児童用白衣ほか ・給食用備品購入 食器洗浄機、熱風消毒保管庫、焼物機ほか ・給食配送に伴う経費 長浦小学校の給食調理室の空調設備設置 工事期間中に給食センターから給食を配 送するための調理・配送委託料、備品、 消耗品	・給食用消耗品購入 調理器具、調理用雑貨、洗剤、エプロン、 児童用白衣ほか ・給食用備品購入 食器洗浄機、熱風消毒保管庫、焼物機ほか
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の 増減理由等）	物価高騰による各種単価の上昇が影響しており、事業費は上昇傾向である。 また、更新する備品が年度ごとに異なるため、年度により事業費の増減がある。 令和6年度は、長浦小学校の給食調理室空調工事期間に給食センターから給食を配送するための経費が発生したため一時的に増加した。	
今後の事業 の方向性	給食実施に必要な消耗品、備品の購入等により安全・安心な学校給食を安定的に提供するため、事業を継続する。	

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	2	説明資料	61	項目番号	2(5)
事務事業名	学校給食材料費(小学校)								所管部課名	学校教育部		
										学校食育課		

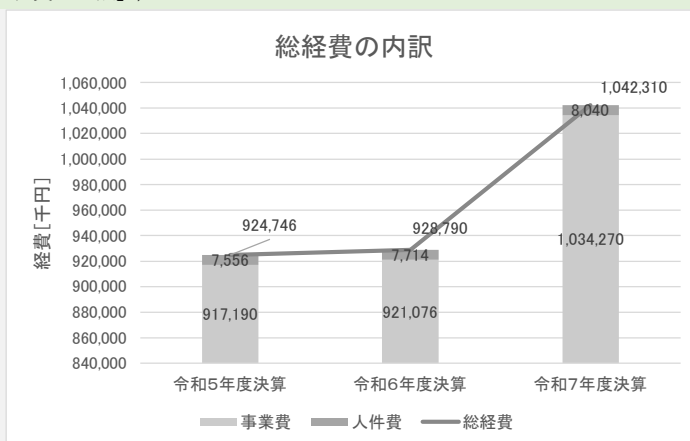
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校給食法、同法施行令、学校給食実施基準、横須賀市給食条例、同条例施行規則						
事業目的	安全・安心な学校給食を提供するため、小学校給食用の食材を調達する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	小学校給食に必要な食材を調達する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	917,190	921,076	1,034,270	1,060,511	千円
b 人件費	7,556	7,714	8,040	7,968	千円
正規職員	0.9	0.9	0.9	0.9	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	924,746	928,790	1,042,310	1,068,479	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績		令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
・小学校給食用食材の調達 (給食実施回数 190回)		・小学校給食用食材の調達 (給食実施回数 190回)	・小学校給食用食材の調達 (給食実施回数 190回)
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の 増減理由等)	児童数が年々減少しているが、物価高騰の影響により、事業費は増加となっている。 なお、令和5年度については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、物価高騰分を補填した。 物価高騰に対応するため、令和7年度は給食費を改定した。 しかし、保護者負担の軽減を図るため、給食費増額分は市が負担することとし、保護者負担額は前年と同額とした。 なお、令和6年度の不足分、および令和7年度給食費増額分については、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して補填した。		
今後の事業 の方向性	安全・安心な学校給食を安定的に提供するため、事業を継続する。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	2	目	2	説明資料	61	項目番号	2(6)①
事務事業名	水泳授業関係経費								所管部課名	学校教育部		
										保健体育課		

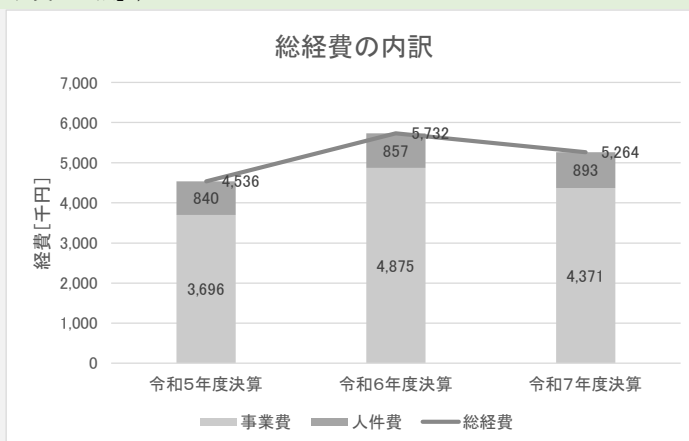
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市立小学校プール未設置校の水泳授業を実施するために必要な経費を支出し、全市立小学校児童が水泳指導を受けられるようにする。 希望する小学校に水泳実技指導者を派遣し、水泳授業の質の向上を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	・プール未設置小学校の水泳授業を実施するため、(徒歩以外の)輸送基準に該当する小学校に、往復交通費相当額の支給、及び貸切バスの借上げを行う。 ・水泳授業の質の向上を図るための水泳実技指導者への謝礼金の支給を行う(6単位時間×46校)。 ・プール未設置小学校への健康増進センターすこやかんプール使用料の支払いを行う。 ・市営・民間の屋内プールを活用した水泳授業の実施を推進する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	3,696	4,875	4,371	4,744	千円
b 人件費	840	857	893	885	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	4,536	5,732	5,264	5,629	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
・すべての小学校で水泳授業が実施された。	・すべての小学校で水泳授業が実施された。	・すべての小学校で水泳授業が実施された。

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和4年度は、水泳授業が再開となり、前年度に比べて支出増となった。 令和5年度は、貸切バスの借上げ台数増加により、前年と比べて支出増となった。 令和6年度は、貸切バス利用校増加による借上げ台数の増加、および借上料の高騰により、前年と比べて支出増となった。 令和7年度は、統廃合等により、必要となる貸切バスの台数減となり、支出減となった。
今後の事業 の方向性	全市立小学校における水泳指導は学習指導上、重要であり当面は維持継続していく。 近年の気候変動やプールの老朽化等を勘案し、安定して水泳授業ができるよう、市営・民間の屋内プールの活用を推進する。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	11	項	2	目	2	説明資料	62	項目番号	4(2)
事務事業名	要準要保護児童医療等扶助費									所管部課名	学校教育部		
											保健体育課		

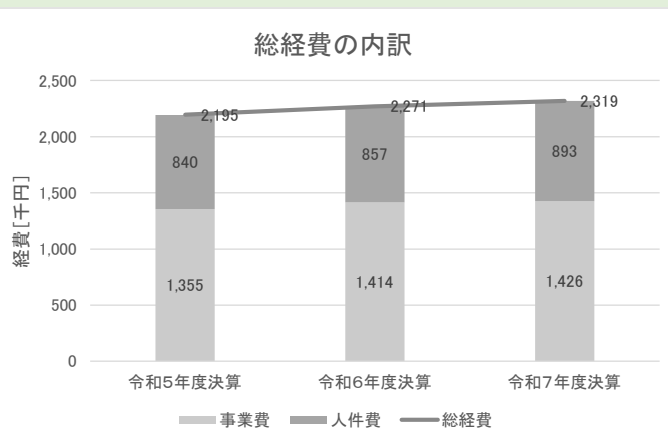
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校保健安全法						
事業目的	感染性又は学習に支障を生ずる疾病(学校保健安全法第24条)に罹患した児童のうち、経済的理由により医療費の支出が困難な者(準要保護)に対して治療の指示をし、必要な援助を行う。 生活保護法第6条第1項に規定する被保護者(要保護)に準すると認定された者(準要保護)のうち、視力が一定以下の者を対象に眼鏡の作成を援助する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	・学校病の治療をする際に、学校へ申し出、医療機関に依頼書を持参する。治療後、医療機関が保健体育課に治療費を請求する。 ・定期健康診断の結果から学校は眼鏡支給対象者を報告する。保健体育課は予算の範囲内で、眼鏡支給者を決定する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,355	1,414	1,426	1,991	千円
b 人件費	840	857	893	885	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	2,195	2,271	2,319	2,876	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
・準要保護児童 検眼料及び眼鏡購入費 眼鏡のみ 118人 検眼及び眼鏡 19人 検眼のみ 1人 ・要保護児童医療扶助費 利用者なし ・被災児童医療扶助費 利用者なし ・準要保護児童医療扶助費 利用者なし	・準要保護児童 検眼料及び眼鏡購入費 眼鏡のみ 140人 検眼及び眼鏡 7人 検眼のみ 0人 ・要保護児童医療扶助費 利用者なし ・被災児童医療扶助費 利用者なし ・準要保護児童医療扶助費 利用者なし	・準要保護児童 検眼料及び眼鏡購入費 眼鏡のみ 133人 検眼及び眼鏡 12人 検眼のみ 0人 ・要保護児童医療扶助費 利用者なし ・被災児童医療扶助費 利用者なし ・準要保護児童医療扶助費 利用者なし

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	標準保護児童検眼料及び眼鏡購入費は令和2年度から認定者数の上限枠を廃止している。 また、医療扶助費は、小児医療制度の拡充により利用者がいない状況が続いている。
今後の事業の方向性	学校における児童の健康を保持増進するため、継続していく必要がある。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	11	項	2	目	2	説明資料	62	項目番号	6(1)
事務事業名	児童各種競技大会経費									所管部課名	学校教育部		
											保健体育課		

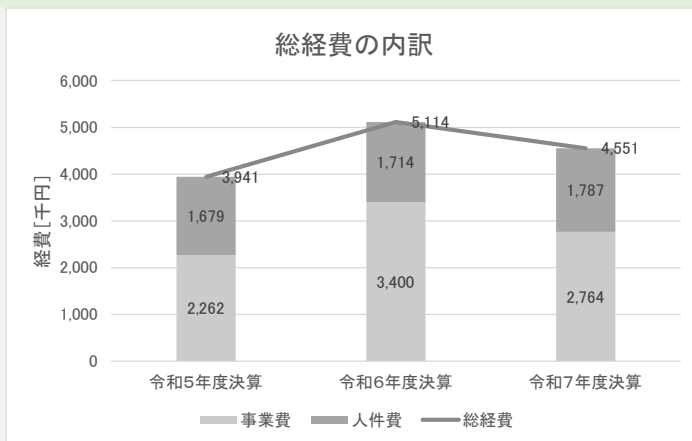
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市立小学校の児童を対象に、各種大会を通して、児童の体力・スポーツ能力を測定し、健康教育と体育指導の参考とし、指導効果を高める。 学校相互の親睦とスポーツ技術の交流を図るとともに、児童の体力づくりに努める。 正規の競技場・施設で正式な大会を開催することにより、経験豊かな児童の育成を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	・児童各種大会（児童相撲大会・児童陸上記録大会・表現運動・ダンス発表会・児童ボール運動大会）の開催のために必要な支援を行う（消耗品費・印刷製本・器材借上・運搬用トラック借上げなど）。 ・役員・大会審判・救護看護師への謝礼金支給 ・各種大会に参加する児童の交通手段を確保する（参加交通費支給・バス借上げ）。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	2,262	3,400	2,764	3,404	千円
b 人件費	1,679	1,714	1,787	1,771	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	3,941	5,114	4,551	5,175	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績		令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
・各種大会開催（児童陸上記録大会、児童生徒表現運動・ダンス発表会、児童ボール運動大会）		・各種大会開催（児童陸上記録大会、児童生徒表現運動・ダンス発表会、児童ボール運動大会）	・各種大会開催（児童陸上記録大会、児童生徒表現運動・ダンス発表会、児童ボール運動大会）
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和4年度は、各種大会（相撲大会を除く）が再開され前年度に比べて支出増となった。 令和5年度は、貸切バスの利用台数増加により、前年度に比べて支出増となった。 令和6年度は、貸切バス借上料の価格高騰により、前年度より支出増となった。 令和7年度は、役員の人員削減による報償金の支出減に加え、貸切バスの発注方法を見直した結果としての支出減、消耗品費及び印刷製本費の支出減となった。		
今後の事業 の方向性	児童生徒表現運動・ダンス発表会は、令和7年度をもって廃止したため、令和8年度以降は開催しない。 児童陸上記録大会及び児童ボール大会については、開催目的を再確認したうえで、持続可能な方法について検討を進めながら、維持継続を図る。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	1	説明資料	63	項目番号	2
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	学校運営費(中学校)(総務関係)	所管部課名	教育総務部
			総務課

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校教育法第5条						
事業目的	横須賀市立中学校の学校運営上必要な経常経費の予算計上及び執行により、教育諸条件の機会均等と教育内容の向上を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	・総務課 各学校への予算配当、支出処理、全学校共通物品等の調達(生徒用机椅子等) ・各学校 校長裁量による学校配当予算の執行(支出処理は総務課)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	155,196	155,620	159,929	169,634	千円
b 人件費	5,563	5,933	5,294	5,282	千円
正規職員	0.6	0.6	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	525	790	827	855	千円
総経費（a + b）	160,759	161,553	165,223	174,916	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
------------	------------	------------

・学校備品購入費 28,649千円 ・暖房等燃料費 3,382千円 ・管理用消耗品費 28,966千円 ・その他学校管理運営費 94,199千円	・学校備品購入費 26,290千円 ・暖房等燃料費 3,734千円 ・管理用消耗品費 31,260千円 ・その他学校管理運営費 94,336千円	・学校備品購入費 26,680千円 ・暖房等燃料費 3,373千円 ・管理用消耗品費 30,391千円 ・その他学校管理運営費 99,485千円
---	---	---

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・各学校が学校配当予算を有効に活用し、運営状況に応じて、必要な物品等を調達しているため、年度ごとの決算額は増減している。 ・なお、令和7年度から正規職員に代わり、人事課所管の育児休業代替会計年度任用職員が従事しているため、教育総務部総務課の人件費は微減している。
今後の事業 の方向性	学校運営に必要な事業（経費）のため事業廃止の予定はないが、執行にあたっては学校間での不用物品の相互利用を行うなど更なる効率的な執行を図っていく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	11	項	3	目	1	説明資料	64	項目番号	2(3)⑪																
事務事業名	その他学校管理運営費(中学校)										所管部課名	学校教育部 保健体育課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定																							
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																													
根拠法令	計量法																													
事業目的	中学校の学校環境衛生の管理のため、害虫駆除等を実施する。										分野別計画	横須賀市教育振興基本計画																		
具体的な事業内容	・中学校23校に対して害虫駆除・計量器の検査を実施している。																													
(2) 1 年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					425	219	307	546	千円																					
b 人件費					1,368	1,398	1,467	1,424	千円																					
正規職員					0.1	0.1	0.1	0.1	人																					
再任用職員（短時間を含む）					0.1	0.1	0.1	0.1	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																					
総経費（a + b）					1,793	1,617	1,774	1,970	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和5年度決算</td><td>425</td><td>1,368</td><td>1,793</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>219</td><td>1,398</td><td>1,617</td></tr><tr><td>令和7年度決算</td><td>307</td><td>1,467</td><td>1,774</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和5年度決算	425	1,368	1,793	令和6年度決算	219	1,398	1,617	令和7年度決算	307	1,467	1,774
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和5年度決算	425	1,368	1,793																											
令和6年度決算	219	1,398	1,617																											
令和7年度決算	307	1,467	1,774																											
令和 5 年度の活動実績					令和 6 年度の活動実績					令和 7 年度の活動実績																				
・計量器検査 39台 ・アシナガバチの巣の撤去 1件 ・白蟻羽蟻対策及び防除 1件					・計量器検査 19台 ・各種ハチの巣の撤去、調査 7件 ・シロアリ防除 1件					・計量器検査 35台 ・アシナガバチ駆除 1件																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	計量器検査の内容及び害虫駆除の発生により事業費は増減するが、例年ほぼ同規模で推移している。																													
今後の事業の方向性	中学校の学校環境衛生の維持・管理のため事業の継続が必要。																													

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	1	説明資料	64	項目番号	3
事務事業名	学校営繕工事費(中学校)								所管部課名	教育総務部		
										学校管理課		

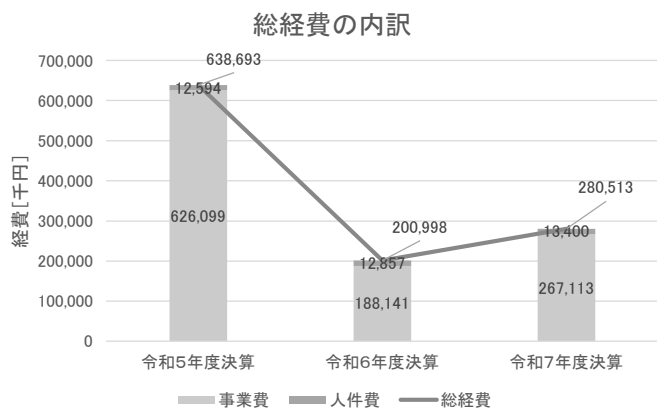
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	施設の維持管理に係る業務							
根拠法令								
事業目的	施設(建物・校庭等)の経年劣化による損耗、機能低下に対する復旧及び教育環境の質的向上を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画	
具体的な事業内容	校舎、体育館、校庭等の学校施設を、工事や修繕により維持補修する。							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	626,099	188,141	267,113	1,552,751	千円
b 人件費	12,594	12,857	13,400	13,280	千円
正規職員	1.5	1.5	1.5	1.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	638,693	200,998	280,513	1,566,031	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績		令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
・修繕の実施 消防設備の改修、プールろ過機の修理、外壁の補修など、中学校23校で104件の修繕を実施した。 ・改修工事の実施 トイレ改修工事、屋上防水改修工事、外壁改修工事など、中学校8校で10件の工事を実施した。 【参考】 ・体育館照明LED化改修工事:1件		・修繕の実施 消防設備の改修、プールろ過機の修理、外壁の補修など、中学校23校で101件の修繕を実施した。 ・改修工事の実施 トイレ改修工事、プール塗装工事、武道場屋根改修工事など、中学校5校で5件の工事を実施した。	・修繕の実施 消防設備の改修、バスケットゴールの改修、外壁の補修など、中学校23校で127件の修繕を実施した。 ・改修工事の実施 トイレ改修工事、プール改修工事、放送設備改修工事など、中学校6校で5件の工事を実施した。
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	実施する工事は、学校からの修理要望や現場調査を基に、安全・安心および教育環境の維持・向上の観点から必要なものや、緊急を要するものは優先的に実施するなど、必要に応じて内容や実施時期を調整している。 また、工事はカリキュラムや行事への影響など、学校への負担も大きいことから、学校と事前に調整をし、工期の調整や施工の可否を判断している。 以上の点から、実施する工事や修繕が年度によって変わるため、金額が変動する。		
今後の事業 の方向性	学校施設の安全を確保するため、事業を継続し必要な修繕を実施していく。 老朽化が進んでいくことで予算規模は拡大していくことが見込まれているが、児童生徒数の推移や利用状況に応じた対応を検討する。 また、令和8年度及び令和9年度において、23校全校への体育館空調設置を進めていく。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	1	説明資料	65	項目番号	4
事務事業名	学校警備費(中学校)								所管部課名	教育総務部		
										学校管理課		

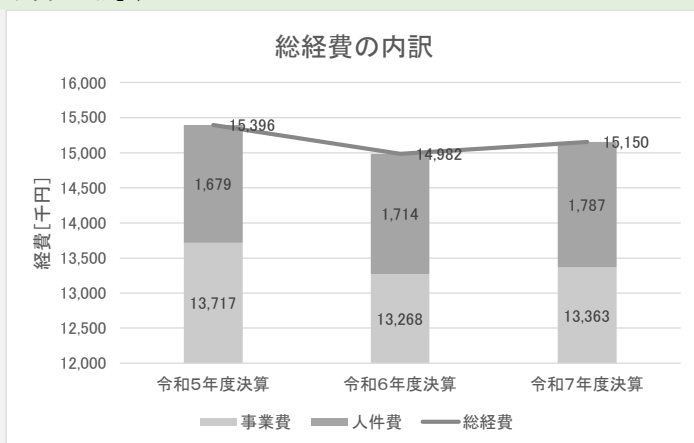
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	市立中学校の施設設備等の保全、防犯等安全を期する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	警備会社に機械警備を委託し、夜間休日の警備を行う。 校内巡視員による部活動時間帯の校内の見回り、終了後の戸締り確認を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	13,717	13,268	13,363	15,650	千円
b 人件費	1,679	1,714	1,787	1,771	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	15,396	14,982	15,150	17,421	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
・警備委託校 23校 ・校内巡視員 13校 19人	・警備委託校 23校 ・校内巡視員 12校 18人	・警備委託校 23校 ・校内巡視員 11校 16人

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和6年度及び令和7年度は、人件費等の上昇により、機械警備委託料が増加した。一方、校内巡視員を配置する学校数が減少しており校内巡視員に係る支出は減少している。このため、機械警備委託料の増加分と校内巡視員に係る支出の減少分がおおむね相殺され、令和6年度から令和7年度の警備事業費全体は微増となった。
今後の事業 の方向性	市立中学校の施設設備等の保全、防犯等安全を期するためには、不可欠な事業であるので継続する。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	11	項	3	目	1	説明資料	65	項目番号	5
事務事業名	学校プール運営費(中学校)									所管部課名	学校教育部		
											保健体育課		

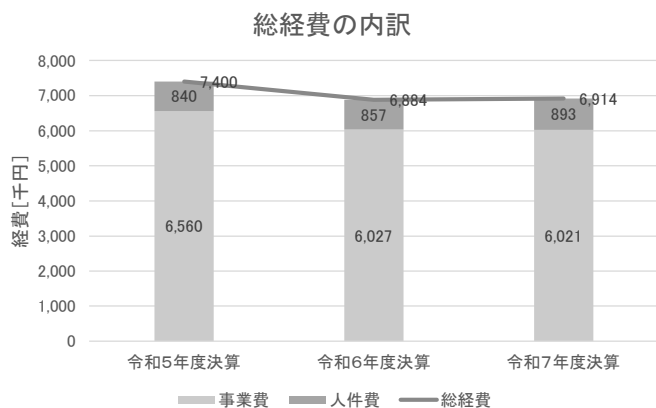
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令	学校保健安全法						
事業目的	市立中学校の水泳プール(18校)の運営を行う。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	・塩素剤などプールに必要な薬品の一括購入を行う。 ・夏季休業期間の管理をプール管理員に委託。 (教育委員会から管理員に直接委託) ・使用開始前のプール清掃委託及びろ過機の保守管理委託を行う。 ・水質検査の実施(年2回)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	6,560	6,027	6,021	6,518	千円
b 人件費	840	857	893	885	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	7,400	6,884	6,914	7,403	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績		令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
・塩素剤などプールに必要な薬品の一括購入 ・夏季休業期間の管理を各学校のプール運営委員会に委託 ・プール清掃委託及びびろ過機の保守管理委託実施 ・水質検査の実施(2回)		・塩素剤などプールに必要な薬品の一括購入 ・夏季休業期間の管理をプール管理員に委託。 (教育委員会から管理員に直接委託) ・プール清掃委託及びびろ過機の保守管理委託実施 ・水質検査の実施(2回)	・塩素剤などプールに必要な薬品の一括購入 ・夏季休業期間の管理をプール管理員に委託。 (教育委員会から管理員に直接委託) ・プール清掃委託及びびろ過機の保守管理委託実施 ・水質検査の実施(2回)
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の 増減理由等)	令和4年度は、水泳授業が再開となり、総経費が前年度を上回っている。 令和5年度は、猛暑により薬剤の使用量が増加したため、総経費が前年度を上回っている。 令和6年度は、消耗品費の減少により、総経費が前年度を下回った。 令和7年度は、前年とほぼ同水準で推移している。		
今後の事業 の方向性	近年の気候変動や学校プールの老朽化の状況を踏まえ、今後の中学校水泳授業及び学校プールのあり方について検討を行う。検討にあたっては、中学校部活動の地域展開の検討状況を踏まえ、水泳部の活動場所の確保についても考慮する。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	11	項	3	目	1	説明資料	65	項目番号	6
事務事業名	学校施設維持管理費(中学校)									所管部課名	教育総務部		
											学校管理課		

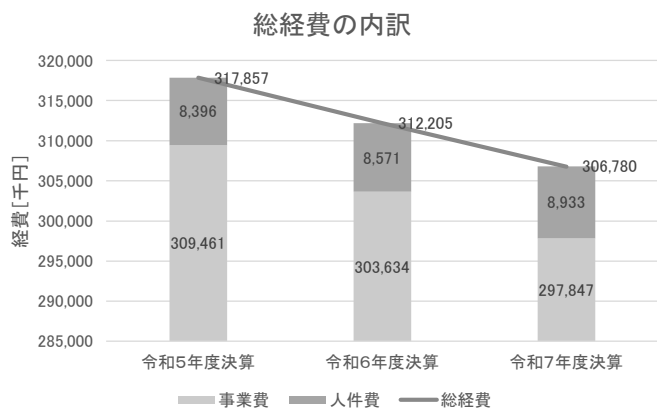
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財産構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令	電気事業法、消防法、建築基準法ほか						
事業目的	市立中学校の財産及び施設設備の管理保全					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	・光熱水費等の支出。 ・清掃委託、保守管理委託及び点検業務委託を行うことによって、施設設備の故障、事故の未然防止及び良好な使用につなげる。 ・学校用地管理のための境界確定協議、測量及び土地借上げを実施。 ・行政財産目的外使用許可により使用した電気、水道料金実費相当額を徴収し、財源に充当。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	309,461	303,634	297,847	343,519	千円
b 人件費	8,396	8,571	8,933	8,853	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	317,857	312,205	306,780	352,372	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
・トイレ、窓ガラス清掃 ・家用電気工作物点検 ・体育器具等点検 ・給水設備受水槽点検 ・消防設備点検 ・樹木等管理委託 ・建築基準法第12条点検 ・光熱水費、電話料金等 ・エレベータ保守点検 3校 ・空調設備保守点検 1校 ・ガスヒーポン保守点検 1校 ・漏水調査 1校 ・点検対応等修繕ほか	・トイレ、窓ガラス清掃 ・家用電気工作物点検 ・体育器具等点検 ・給水設備受水槽点検 ・消防設備点検 ・樹木等管理委託 ・建築基準法第12条点検 ・光熱水費、電話料金等 ・エレベータ保守点検 3校 ・空調設備保守点検 1校 ・ガスヒーポン保守点検 1校 ・漏水調査 2校 ・点検対応等修繕ほか	・トイレ、窓ガラス清掃 ・家用電気工作物点検 ・体育器具等点検 ・給水設備受水槽点検 ・消防設備点検 ・樹木等管理委託 ・建築基準法第12条点検 ・光熱水費、電話料金等 ・エレベータ保守点検 3校 ・空調設備保守点検 1校 ・ガスヒーポン保守点検 1校 ・漏水調査 1校 ・点検対応等修繕ほか

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	共通の仕様で発注できる清掃、保守点検など、また地区別に発注できる樹木等管理は小学校、特別支援学校（ろう学校、養護学校）とまとめることにより、事務処理及び経費の軽減に努めている。 令和6年度は、人件費等の上昇により保守管理委託料が増加したが、危険樹木の伐採が縮小したため、全体支出は減少した。 令和7年度は、前年度より契約電力量及び電力使用量が減少したため支出が減少した。
今後の事業 の方向性	市立中学校の施設設備等の維持、安全確保のためには、不可欠な事業であるので継続する。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	1	説明資料	67	項目番号	7
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	校長会等負担金(中学校)	所管部課名	教育総務部
			総務課

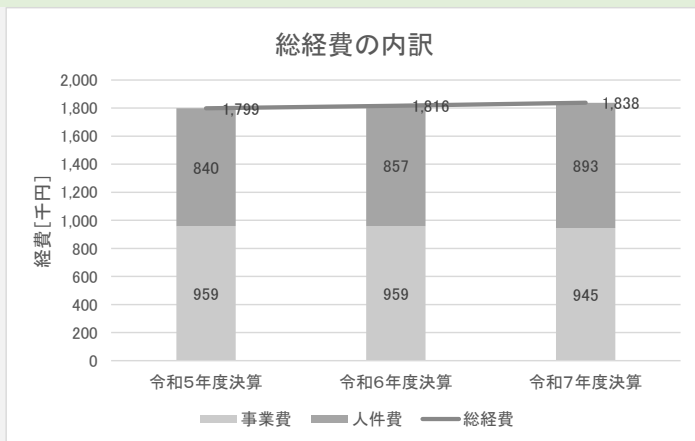
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	横須賀市立中学校長等を対象に、公立中学校長会等各種団体に参加して、学校運営に関する情報収集・研修・調査研究を行い、学校教育の推進及び学校経営の充実発展に資するための経費					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	公立中学校長会等各種団体への参加負担金の支出						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	959	959	945	947	千円
b 人件費	840	857	893	885	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,799	1,816	1,838	1,832	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
・神奈川県立公立中学校長会負担金 575千円 ・神奈川県立公立中学校教頭会負担金 352千円 ・その他負担金 32千円	・神奈川県立公立中学校長会負担金 575千円 ・神奈川県立公立中学校教頭会負担金 352千円 ・その他負担金 32千円	・神奈川県立公立中学校長会負担金 575千円 ・神奈川県立公立中学校教頭会負担金 338千円 ・その他負担金 32千円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	各種負担金額は年度ごとで異なるが、支出額は例年同規模で推移している。
今後の事業 の方向性	校長等が公立中学校長会等各種団体に参加して、学校運営に関する情報収集・研修・調査研究を行い、その成果を各学校の教育推進及び学校経営に活用させていくことは市立中学校運営に不可欠であるため、今後も事業を継続していく予定である。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	2	説明資料	69	項目番号	2(1)(2)
事務事業名	学校運営費(中学校)(教育教材購入費等)								所管部課名	教育総務部		
										総務課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校教育法第5条						
事業目的	横須賀市立中学校の学校運営上必要な経常経費の予算計上及び執行により、教育諸条件の機会均等と教育内容の向上を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	・総務課 各学校への予算配当、支出処理、高額物品等の更新(ピアノ等) ・各学校 校長裁量による学校配当予算の執行(支出処理は総務課)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	156,491	161,459	159,557	162,199	千円
b 人件費	5,578	5,933	5,294	5,282	千円
正規職員	0.6	0.6	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	540	790	827	855	千円
総経費（a + b）	162,069	167,392	164,851	167,481	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
・校長の裁量による教材費・医薬材料費執行 149,525千円 ・更新教材等総務課執行 6,966千円 (理科教育振興法整備用教材等)	・校長の裁量による教材費・医薬材料費執行 154,496千円 ・更新教材等総務課執行 6,963千円 (理科教育振興法整備用教材等)	・校長の裁量による教材費・医薬材料費執行 151,963千円 ・更新教材等総務課執行 7,594千円 (理科教育振興法整備用教材等)

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・各学校が学校配当予算を有効に活用し、運営状況に応じて、必要な物品等を調達しているため、年度ごとの決算額は増減している。 ・なお、令和7年度から正規職員に代わり、人事課所管の育児休業代替会計年度任用職員が従事しているため、教育総務部総務課の人件費は微減している。
今後の事業 の方向性	学校運営に必要な事業（経費）のため事業廃止の予定はないが、執行にあたっては学校間での不用物品の相互利用を行うなど更なる効率的な執行を図っていく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	2	説明資料	70	項目番号	2(1)④⑤
事務事業名	学校運営費(中学校)(学校教育関係)								所管部課名	学校教育部		
										教育指導課		

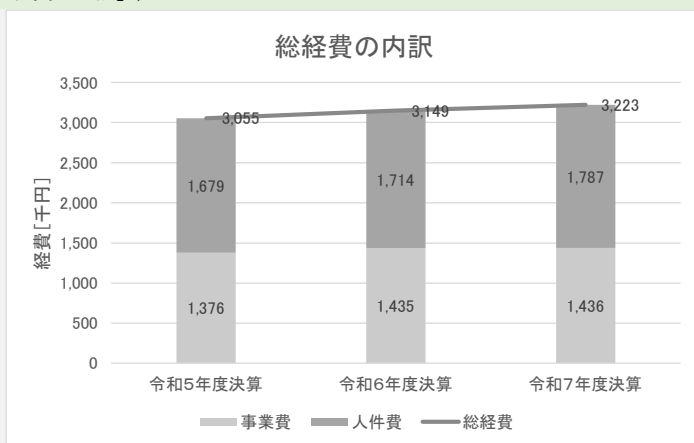
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市内中学校1年生を対象とする。 中学校社会科教育をより充実するための事業。 自分達が住む町を様々な観点から学習することにより、横須賀への郷土愛を持ってもらう。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	社会科副読本「郷土横須賀」、社会科地形図「横須賀市全図」を印刷し、市内中学校1年生に配布する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,376	1,435	1,436	2,135	千円
b 人件費	1,679	1,714	1,787	1,771	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	3,055	3,149	3,223	3,906	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
・社会科の副読本及び学習地図を作成し、市内中学校 1 年生を対象に配布した。	・社会科の副読本及び学習地図を作成し、市内中学校 1 年生を対象に配布した。	・社会科の副読本及び学習地図を作成し、市内中学校 1 年生を対象に配布した。

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	市内中学校1年生の生徒数は減少してきているが、昨今の物価高騰で、印刷価格が上昇しており、総経費の減少には至っていない。
今後の事業 の方向性	中学校学習指導要領において、中学校の社会科では、学校の周辺地域を自然環境、産業の変容、交通の発展などの観点で地域調査をする学習内容があり、その際に活用する教材のため、今後も継続していく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	11	項	3	目	2	説明資料	70	項目番号	2(1)⑥
事務事業名	保健体育科副読本										所管部課名	学校教育部		
												保健体育課		

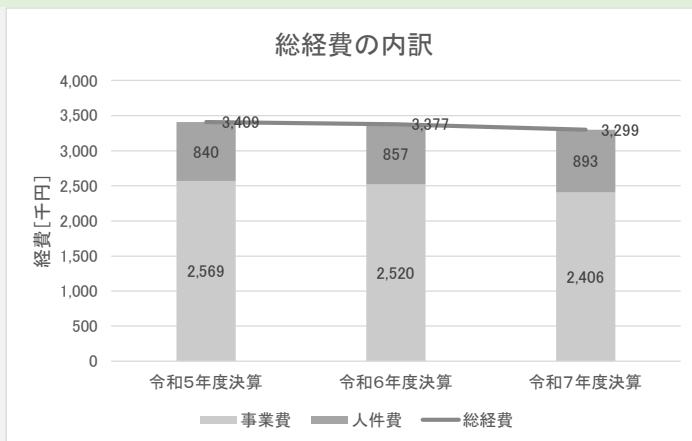
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令	学校教育法							
事業目的	保健体育科の準教科書を公費負担し、保健体育の実技指導の充実を図るとともに、生徒の学習効果を高め、保健体育の学習促進を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画	
具体的な事業内容	市立中学校の保健体育に係る教科指導の充実を図る。							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	2,569	2,520	2,406	2,411	千円
b 人件費	840	857	893	885	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	3,409	3,377	3,299	3,296	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
・副読本の一括購入	・副読本の一括購入	・副読本の一括購入

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	生徒数の減少に伴い、副読本の購入冊数が減少した。
今後の事業の方向性	中学校の保健体育授業において必要な教材であるため、事業を継続する。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	2	説明資料	70	項目番号	2(1)⑧
事務事業名	中学校教育振興費(欠席等連絡ツール使用料)								所管部課名	学校教育部		
										教育研究所(教育情報担当)		

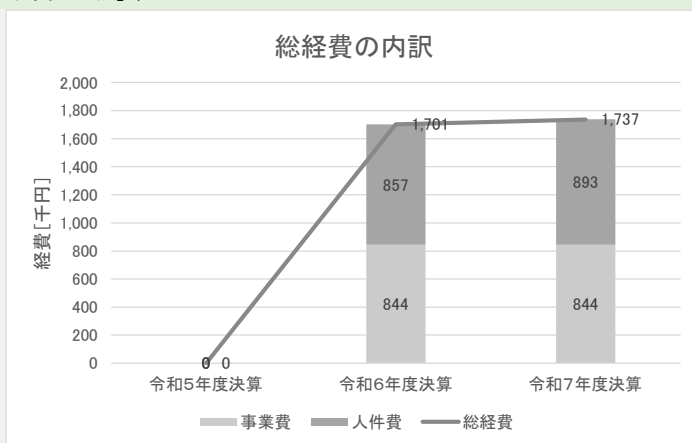
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令	学校教育の情報化の推進に関する法律							
事業目的	保護者の電話連絡の負担軽減及び学校現場の効率化等のため、保護者から学校への欠席等の連絡が行える電子ツールを導入する。(中学校分)					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画	
具体的な事業内容	欠席等連絡ツールの使用料(中学校分)							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）		844	844	844	千円
b 人件費	0	857	893	885	千円
正規職員		0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）		0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）		0	0	0	千円
総経費（a + b）	0	1,701	1,737	1,729	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
	始業時の時間帯に集中していた電話対応が減少し、教職員が始業時の打合せや授業準備等、本来の業務に専念できる環境となった。学校運営の効率化や業務負担の軽減に寄与した。	始業時の時間帯に集中していた電話対応が減少し、教職員が始業時の打合せや授業準備等、本来の業務に専念できる環境となった。 また、市からの緊急一斉連絡を可能にした。その他、給食献立表、市のイベント情報等を紙での配付から電子データによる配信に移行した。

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・学校数や単価に変更はないため、事業費については同額で推移している。
今後の事業 の方向性	欠席等連絡ツールについては、学校運営の効率化や業務負担の軽減に資するものとして、今後も継続して活用を進める。加えて、教育委員会等からの保護者への一斉送信についても引き続き行う。今後も、ICTを活用した連絡体制の充実と学校現場の働き方改革を推進していく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	2	説明資料	70	項目番号	2(2)①～③、⑤
事務事業名	保健関係経費(中学校)								所管部課名	学校教育部		
										保健体育課		

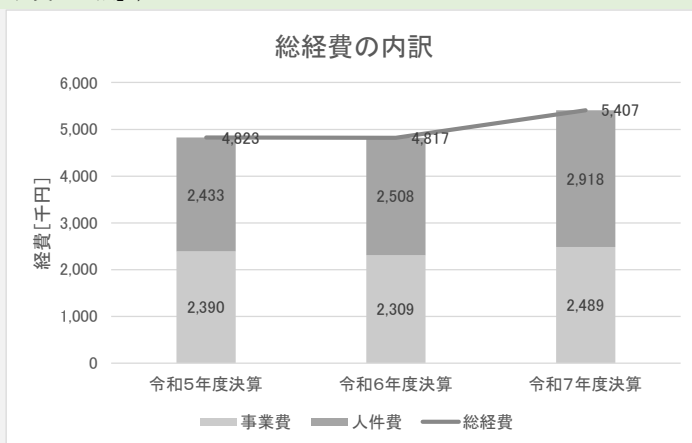
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校保健安全法						
事業目的	学校における生徒の健康を保持増進し、また、学校管理下における児童の災害に備え、学校運営の円滑な実施を確保する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	学校管理下における生徒の災害に備え、中学校の保健室に必要な備品等の購入、配布を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	2,390	2,309	2,489	2,895	千円
b 人件費	2,433	2,508	2,918	2,866	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	226	253	557	557	千円
総経費（a + b）	4,823	4,817	5,407	5,761	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
・保健室の備品について各校の要望を調整し、予算の範囲内で購入し配置した。 ・健康手帳を作成し各校へ送付した。	・保健室の備品について各校の要望を調整し、予算の範囲内で購入し配置した。 ・健康手帳を作成し各校へ送付した。	・保健室の備品について各校の要望を調整し、予算の範囲内で購入し配置した。 ・健康手帳を作成し各校へ送付した。

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	保健室用備品については、予算の範囲内で各校の要望を調整し整備しているため、ほぼ同規模で推移している。
今後の事業 の方向性	保健室の機能を維持するため事業の継続が必要である。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	2	説明資料	70	項目番号	2(3)
事務事業名	生徒健康管理費								所管部課名	学校教育部		
										保健体育課		

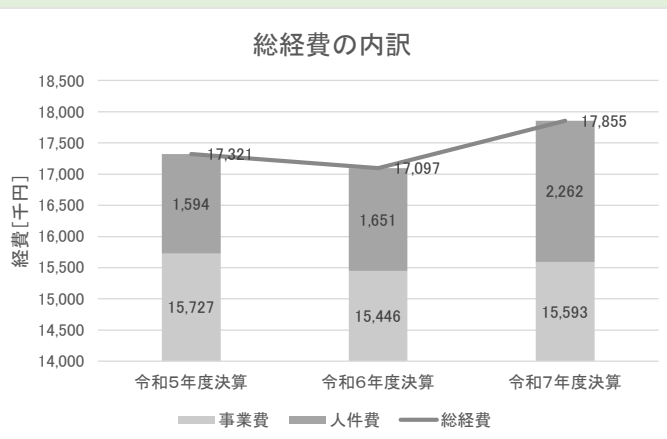
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校保健安全法、独立行政法人日本スポーツ振興センター法						
事業目的	学校における生徒の健康を保持増進し、また、学校管理下における生徒の災害に備え独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済に加入して、学校運営の円滑な実施を確保する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	・学校保健安全法の規定に基づき、生徒の各種健康診断を実施する。 定期健康診断の実施(心臓、尿検査は業務委託) ・学校管理下における生徒の災害に備え、独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済に加入する。 ※掛金内訳 設置者負担(6/10)、個人負担(4/10)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	15,727	15,446	15,593	16,680	千円
b 人件費	1,594	1,651	2,262	2,229	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.1	0.1	0.1	0.1	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	226	253	795	805	千円
総経費（a + b）	17,321	17,097	17,855	18,909	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
・災害共済加入者 8,565人 ・受検者(心臓検診) 2,853人 ・受検者(尿検査) 8,291人	・災害共済加入者 8,443人 ・受検者(心臓検診) 2,762人 ・受検者(尿検査) 8,134人	・災害共済加入者 8,322人 ・受検者(心臓検診) 2,647人 ・受検者(尿検査) 8,076人

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	中学校の生徒数の減少により対象人数は減少しているが、令和7年度は健康診断の検査単価の上昇により、事業費が増額となった。令和7年度から災害共済給付金の保護者への直接給付業務を行っているため、人件費が増額となった。
今後の事業の方向性	健康診断の実施は法令で決まっており、また学校における生徒の健康を保持増進し、学校管理下における生徒の災害に備えるため、事業を継続していく必要がある。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	11	項	3	目	2	説明資料	70	項目番号	2(4)
事務事業名	学校運営費(中学校)(給食関係)										所管部課名	学校教育部		
												学校食育課		

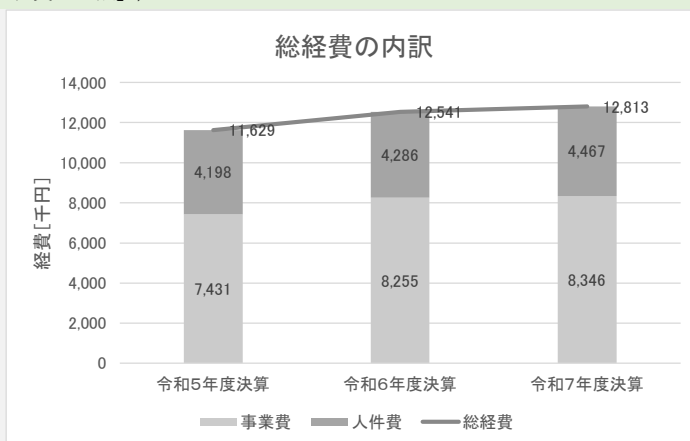
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校給食法、同法施行令、学校給食実施基準、横須賀市給食条例、同条例施行規則						
事業目的	中学校の荷受室・配膳室について、適切な維持管理を行い、安全安心な学校給食を提供する。 中学校の給食設備(牛乳保冷库及び小荷物専用昇降機等)の維持管理及び機械器具の購入等により、安全安心な学校給食を提供する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	・牛乳保管用冷蔵庫の更新 ・牛乳保冷库等の修繕(老朽化に伴う不具合) ・小荷物専用昇降機保守点検(中学校) ・荷受室・配膳室の衛生環境維持に係る消耗品の購入 ・生徒用手洗い石鹸等の購入						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	7,431	8,255	8,346	8,626	千円
b 人件費	4,198	4,286	4,467	4,427	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	11,629	12,541	12,813	13,053	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績		令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
・中学校小荷物専用昇降機保守点検 ・牛乳保管用冷蔵庫の更新 ・牛乳保冷库等の修繕		・中学校小荷物専用昇降機保守点検 ・牛乳保管用冷蔵庫の更新 ・牛乳保冷库等の修繕	・中学校小荷物専用昇降機保守点検 ・牛乳保管用冷蔵庫の更新 ・牛乳保冷库等の修繕
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	物価高騰による各種単価の上昇が影響しており、事業費は上昇傾向である。		
今後の事業 の方向性	安全・安心な学校給食を安定的に提供するため、事業を継続する。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	11	項	3	目	2	説明資料	71	項目番号	2(6)①																
事務事業名		武道実技関係経費									所管部課名	学校教育部 保健体育課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定																							
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																													
根拠法令																														
事業目的	武道必修化に伴い、希望する中学校に対し、専門的な知識と技術をもった武道実技指導者を派遣し、安全な指導の徹底を図る。									分野別計画	横須賀市教育振興基本計画																			
具体的な事業内容	・武道実技指導者への謝礼金(21単位時間分)の支給および傷害保険の加入																													
(2) 1 年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					0	0	0	62	千円																					
b 人件費					840	857	893	885	千円																					
正規職員					0.1	0.1	0.1	0.1	人																					
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																					
総経費（a + b）					840	857	893	947	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和5年度決算</td><td>0</td><td>840</td><td>840</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>0</td><td>857</td><td>857</td></tr><tr><td>令和7年度決算</td><td>0</td><td>893</td><td>893</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和5年度決算	0	840	840	令和6年度決算	0	857	857	令和7年度決算	0	893	893
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和5年度決算	0	840	840																											
令和6年度決算	0	857	857																											
令和7年度決算	0	893	893																											
令和 5 年度の活動実績					令和 6 年度の活動実績					令和 7 年度の活動実績																				
・武道実技指導者の派遣希望がなかった。					・武道実技指導者の派遣希望がなかった。					・武道実技指導者の派遣希望がなかった。																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）		近年、武道実技指導者の派遣要望がなく、派遣がない状況が続いている。																												
今後の事業の方向性		武道実技指導者の派遣については、複数年度にわたり派遣希望がないため、継続の要否について検討する。																												

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	11	項	3	目	2	説明資料	71	項目番号	2(6)②
事務事業名	水泳授業関係経費										所管部課名	学校教育部		
												保健体育課		

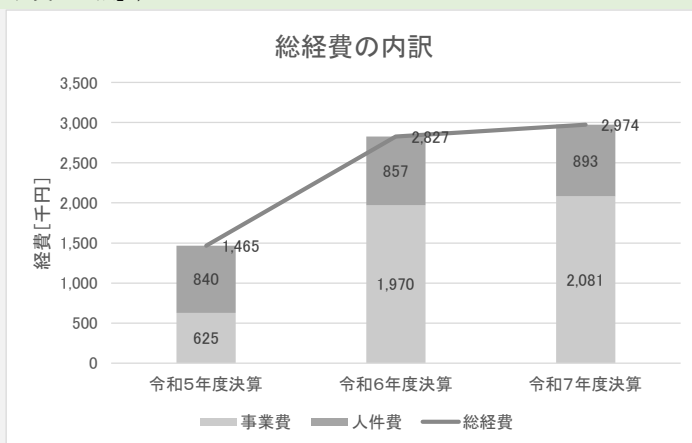
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	武道必修化に伴い、希望する中学校に対し、専門的な知識と技術をもった武道実技指導者を派遣し、安全な指導の徹底を図る。 公郷中学校の水泳事業について、民間施設を活用して実施する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	・民間水泳施設を活用した公郷中学校水泳授業の実施						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	625	1,970	2,081	2,114	千円
b 人件費	840	857	893	885	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,465	2,827	2,974	2,999	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
・公郷中学校の水泳事業を民間施設を利用して行った。(バスでの送迎を含む)	・公郷中学校の水泳事業を民間施設を利用して行った。(バスでの送迎を含む)	・公郷中学校の水泳事業を民間施設を利用して行った。(バスでの送迎を含む)

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度は、公郷中学校の水泳授業を民間施設で行ったため、その分の経費が純増した。 令和6年度は、公郷中学校の水泳授業民間委託において委託業者との契約内容の見直しがあり、総経費が前年度を上回った。 令和7年度は、公郷中学校の水泳授業民間委託において、生徒数及び学級数の増により、送迎バスの運行回数が増加したため、経費増となった。
今後の事業 の方向性	民間水泳授業の活用による公郷中学校の水泳授業実施については、公郷中学校の水泳授業の機会確保のため、当面は継続していく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	2	説明資料	72	項目番号	4(2)
事務事業名	要準要保護生徒医療等扶助費								所管部課名	学校教育部		
										保健体育課		

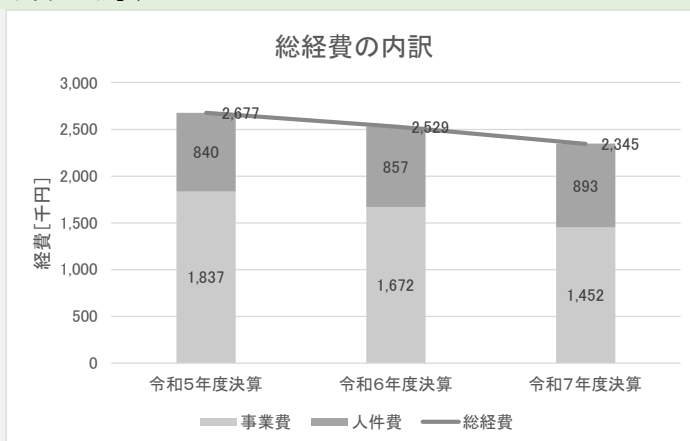
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校保健安全法						
事業目的	感染性又は学習に支障を生ずる疾病(学校保健安全法第24条)に罹患した生徒のうち、経済的理由により医療費の支出が困難な者(準要保護)に対して治療の指示をし、必要な援助を行う。 生活保護法第6条第1項に規定する被保護者(要保護)に準すると認定された者(準要保護)のうち、視力が一定以下の者を対象に眼鏡の作成を援助する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	・学校病の治療をする際に、学校へ申し出、医療機関に依頼書を持参する。治療後、医療機関が保健体育課に治療費を請求する。 ・定期健康診断の結果から学校は眼鏡支給対象者を報告する。保健体育課は予算の範囲内で、眼鏡支給者を決定する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,837	1,672	1,452	2,298	千円
b 人件費	840	857	893	885	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	2,677	2,529	2,345	3,183	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
・準要保護生徒 検眼料及び眼鏡購入費 眼鏡のみ 170人 検眼及び眼鏡 17人 検眼のみ 0人 ・要保護生徒医療扶助費 利用者なし ・被災生徒医療扶助費 利用者なし ・準要保護生徒医療扶助費 利用者なし	・準要保護生徒 検眼料及び眼鏡購入費 眼鏡のみ 162人 検眼及び眼鏡 9人 検眼のみ 0人 ・要保護生徒医療扶助費 利用者なし ・被災生徒医療扶助費 利用者なし ・準要保護生徒医療扶助費 利用者なし	・準要保護生徒 検眼料及び眼鏡購入費 眼鏡のみ 131人 検眼及び眼鏡 12人 検眼のみ 0人 ・要保護生徒医療扶助費 利用者なし ・被災生徒医療扶助費 利用者なし ・準要保護生徒医療扶助費 利用者なし

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	準要保護生徒検眼料及び眼鏡購入費は、令和2年度に制度の見直しを行い、認定者数の上限枠を廃止している。 また、医療扶助費は、小児医療制度の拡充により利用者がいない状況が続いている。
今後の事業の方向性	学校における生徒の健康を保持増進するため、継続していく必要がある。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	11	項	3	目	2	説明資料	73	項目番号	6(1)
事務事業名	吹奏楽活動奨励事業									所管部課名	学校教育部		
											教育指導課		

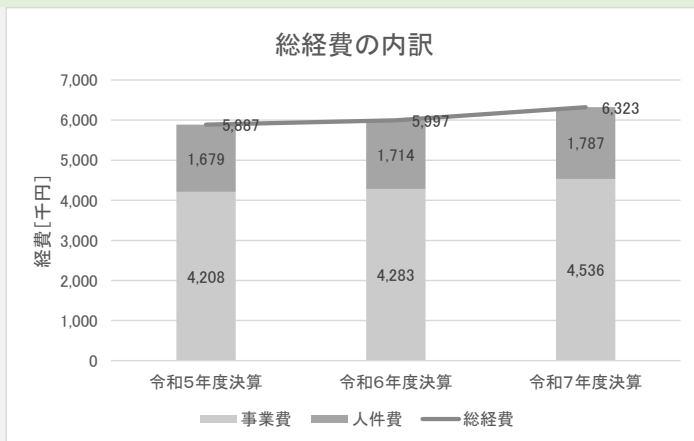
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市立中学校を対象とする。 横須賀市立中学校の吹奏楽部活動を活性化し、活動の資質向上を図ることにより、校内に音楽的雰囲気をつくりだし、情操教育に資するとともに、その活躍により学校行事を盛り上げる等の効果を果たすものである。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	・吹奏楽楽器の修繕 ・吹奏楽楽器の更新						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	4,208	4,283	4,536	4,540	千円
b 人件費	1,679	1,714	1,787	1,771	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	5,887	5,997	6,323	6,311	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
・吹奏楽楽器の修繕 16校 ・吹奏楽楽器の更新 2校	・吹奏楽楽器の修繕 15校 ・吹奏楽楽器の更新 2校	・吹奏楽楽器の修繕 17校 ・吹奏楽楽器の更新 2校

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	吹奏楽部を有する中学校に対して、計画的に楽器の修繕及び更新を行い、例年と同程度の執行額となっている。
今後の事業 の方向性	吹奏楽部の活動において、楽器は必須のものであるが、修繕及び更新については多額の費用がかかるため、教育委員会で引き続き修繕料及び更新費の予算措置をする。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	11	項	3	目	2	説明資料	73	項目番号	6(2)
事務事業名	全国、関東、県中学校各種大会選手派遣費(文化関係)									所管部課名	学校教育部		
											教育指導課		

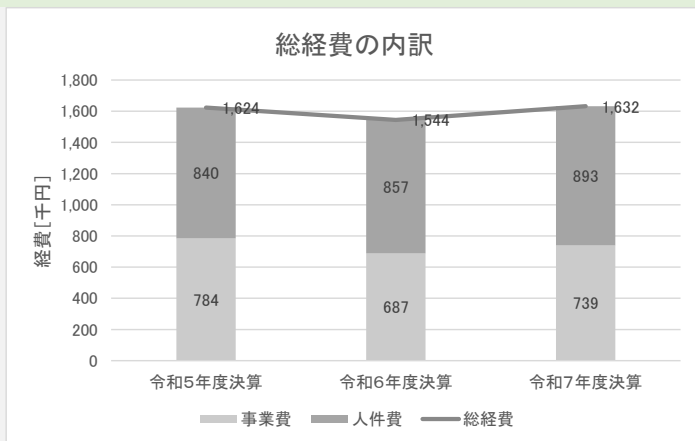
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市内中学校(市立・私立)を対象とする。 大会に優秀部員を派遣し、本市中学校生徒の力を発揮させるとともに、相互交流、資質の向上を目指す。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	県大会等の中学校生徒大会派遣として、交通費、大会参加費及び機材等の運搬費を支給する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	784	687	739	2,815	千円
b 人件費	840	857	893	885	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,624	1,544	1,632	3,700	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
各種大会への派遣費(交通費、大会参加費及び機材等の運搬費)を支給した。 (出場実績) ・神奈川県吹奏楽コンクール ・神奈川県アンサンブルコンテスト ・神奈川県中学校演劇発表会 ・全国中学生創造ものづくり教育フェア ・首都圏学校交歓演奏会 ・神奈川県中学校連合音楽会	各種大会への派遣費(交通費、大会参加費及び機材等の運搬費)を支給した。 (出場実績) ・神奈川県吹奏楽コンクール ・神奈川県中学校演劇発表会 ・全国中学生創造ものづくり教育フェア ・神奈川県中学校連合音楽会	各種大会への派遣費(交通費、大会参加費及び機材等の運搬費)を支給した。 (出場実績) ・神奈川県吹奏楽コンクール ・神奈川県中学校演劇発表会 ・全国中学生創造ものづくり教育フェア ・神奈川県中学校連合音楽会 ・東関東アンサンブルコンテスト

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	部活動等の大会の結果によるものであり、年度毎の執行額の差が大きい。 令和7年度は、令和6年度よりも各種大会への出場が増えてきたことで、楽器運搬費等が増額されたため、支出額が増額した。
今後の事業 の方向性	県大会やその上位の大会では、開催地が遠方になる場合が多く、そのことに伴い、交通費、大会参加費及び機材等の運搬費の負担が大きくなるため、教育委員会で引き続き、派遣費補助の予算措置を行う。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	11	項	3	目	2	説明資料	73	項目番号	6(3)
事務事業名	全国、関東、県下中学校各種大会選手派遣費(体育関係)									所管部課名	学校教育部		
											保健体育課		

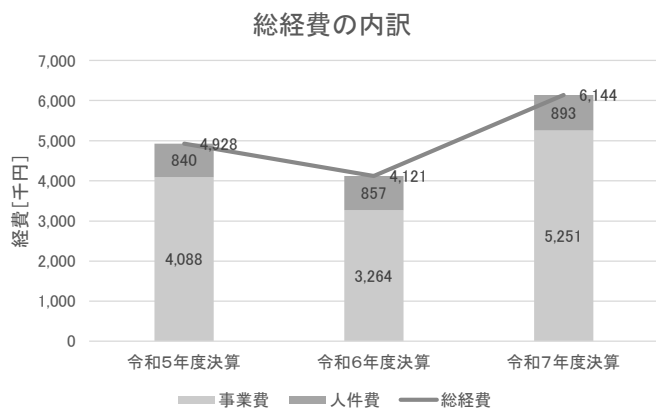
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	各種スポーツ競技大会に本市中学校生徒を選手として派遣し、本市体育・スポーツの振興を図る。体力づくりを推進するとともに、競技力の向上を図り、スポーツ活動を通じて健全な人格を育成する。全国・関東大会に派遣することにより、優秀選手としての自覚を高め、人格を形成しレベルアップを図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	・全国、関東、県下各種競技大会へ選手を派遣し、激励費を支給する。 ・全国・関東大会に出場する生徒の激励会を開催し、また全国大会出場PR用の懸垂幕(横断幕)を掲示することにより、地域と学校・生徒の一体感を醸成し、あわせて出場選手(生徒)の志気を高揚させる。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	4,088	3,264	5,251	6,039	千円
b 人件費	840	857	893	885	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	4,928	4,121	6,144	6,924	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
・県下・関東・全国各種競技大会に出場する生徒へ交通費、宿泊費等の激励費を支給した。 ・全国大会出場PR用の横断幕(懸垂幕)の作成代金を補助した。 ・全国・関東大会に出場する生徒の激励会を開催した。	・県下・関東・全国各種競技大会に出場する生徒へ交通費、宿泊費等の激励費を支給した。 ・全国大会出場PR用の横断幕(懸垂幕)の作成代金を補助した。 ・全国・関東大会に出場する生徒の激励会を開催した。	・県下・関東・全国各種競技大会に出場する生徒へ交通費、宿泊費等の激励費を支給した。 ・全国大会出場PR用の横断幕(懸垂幕)の作成代金を補助した。 ・全国・関東大会に出場する生徒の激励会を開催した。

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	激励費の支給額については、全国・関東・県大会の開催地や、出場生徒数によって増減する。
今後の事業 の方向性	全国、関東、県大会の出場資格を得た中学校生徒の参加機会を保障するとともに、学校部活動を通して学校や地域の活力を向上するため、事業を継続する。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	2	説明資料	73	項目番号	6(4)①
事務事業名	中学校各種競技大会経費								所管部課名	学校教育部		
										保健体育課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	各種スポーツ競技大会を開催し、本市中学校生徒の体育スポーツ振興を図る。 体力づくりの推進とともに、競技力の向上を図り、スポーツ活動を通して健全な人格を育成する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	・市内中学校総合体育大会（中学校駅伝競走大会を含む）の開催（役員審判・救護医師・模範演技者・看護師等への謝礼の支給、参加生徒の交通費の支給、貸切バスの借上げ、交通誘導警備員、看板設置、会場設営の委託等） ・中学校各種競技新人大会の事業委託。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	10,242	11,276	11,032	12,652	千円
b 人件費	1,679	1,714	1,787	1,771	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	11,921	12,990	12,819	14,423	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績		令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
・市内中学校生徒を対象に、横須賀市中学校総合体育大会(中学校駅伝競走大会を含む)を開催した。 ・中学校各種競技新人大会の事業を委託した。		・市内中学校生徒を対象に、横須賀市中学校総合体育大会(中学校駅伝競走大会を含む)を開催した。 ・中学校各種競技新人大会の事業を委託した。	・市内中学校生徒を対象に、横須賀市中学校総合体育大会(中学校駅伝競走大会を含む)を開催した。 ・中学校各種競技新人大会の事業を委託した。
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	生徒数の減により、交通費等の費用が減少した。		
今後の事業 の方向性	中学校運動部活動の活性化に資する事業や県大会の出場につながる事業であるため、継続していく。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	2	説明資料	73	項目番号	6(4)②
事務事業名	県大会負担金								所管部課名	学校教育部		
										保健体育課		

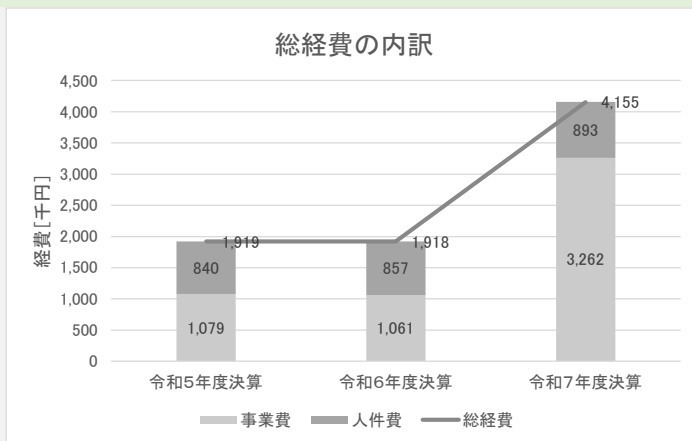
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	県下、市内中学校相互の緊密な連絡を保ち、運動競技の正常な発展を図り、保健体育全般にわたる研究をし、体育文化の向上を期する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	県中学校体育連盟加盟中学校負担金の負担 県中学校総合体育大会開催地負担金の負担（開催が横須賀ブロックの年度に限る）						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,079	1,061	3,262	3,295	千円
b 人件費	840	857	893	885	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,919	1,918	4,155	4,180	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
・県中学校体育連盟負担金の負担	・県中学校体育連盟負担金の負担	・県中学校体育連盟負担金の負担 ・県中学校総合体育大会開催地負担金の負担

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和7年度は神奈川県中学校体育大会の開催地が横須賀ブロックであったため、開催地負担金の支払が生じた。
今後の事業 の方向性	本市中学校生徒も出場している神奈川県中学校総合体育大会の主催・運営団体である、神奈川県中学校体育連盟に対して負担金を支払うことにより、本市運動部活動の生徒の県大会出場機会を維持する必要があるため、継続する。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	11	項	3	目	3	説明資料	75	項目番号	1
事務事業名	給食センター運営費										所管部課名	学校教育部		
												学校食育課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	食育基本法、学校給食法、同法施行令、学校給食実施基準、横須賀市給食条例、同条例施行規則						
事業目的	学校給食センターの維持管理・運営を行い、安全・安心な給食を提供する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	- 令和3年9月下旬に開業し、市立中学校全23校に対し完全給食の提供を開始した。 - 給食提供に滞りが発生しないよう、学校給食センターの維持管理・運営等を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	568,117	584,109	589,611	591,696	千円
b 人件費	7,556	7,714	8,040	7,968	千円
正規職員	0.9	0.9	0.9	0.9	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	575,673	591,823	597,651	599,664	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
・学校給食センター維持管理・運営 ・給食提供回数 1・2年生 180回 3年生 163回	・学校給食センター維持管理・運営 ・給食提供回数 1・2年生 180回 3年生 163回	・学校給食センター維持管理・運営 ・給食提供回数 1・2年生 180回 3年生 163回

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	契約書に基づき、物価変動に伴う給食センター維持管理・運営委託料の改定を行ったため、事業費が増加した。
今後の事業の方向性	安全・安心な学校給食を安定的に提供するため、事業を継続する。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	4	目	1	説明資料	77	項目番号	2(1)(2)(4)
事務事業名	学校運営費(全日制高等学校)								所管部課名	教育総務部		
										横須賀総合高等学校		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	学校教育法第2条～5条						
事業目的	学校を健全かつ円滑に運営していくための管理用消耗品やプロパンガス、ガソリンなどの燃料、学校要覧などの印刷等需用費の執行、建物や備品などの小破修繕、公用車の維持費、学校庁用器具の購入など。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	17,975	15,827	15,262	15,840	千円
b 人件費	8,635	8,844	9,218	9,148	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	239	273	285	295	千円
総経費（a + b）	26,610	24,671	24,480	24,988	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
・小破修繕の実施 43件 8,745,493円 ・その他 消耗品、通信費、備品購入等運営に係る経費 9,229,688円	・小破修繕の実施 32件 7,550,350円 ・その他 消耗品、通信費、備品購入等運営に係る経費 8,276,425円	・小破修繕の実施 39件 7,892,510円 ・その他 消耗品、通信費、備品購入等運営に係る経費 7,369,688円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	横須賀総合高等学校は平成15年に開校し現在に至っている。 建物・設備・機器は年数が経過することにより老朽化が進み小破修繕は増加する傾向である。 修繕実施には予算面を考慮し、緊急性等優先順位付けを行い平準化できるよう努めている。
今後の事業の方向性	教育活動に影響がでないよう定期的な点検と保守点検業者の報告等を注視し、必要な修繕を速やかに行うことで円滑な学校運営が行えるよう努める。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	11	項	4	目	1	説明資料	78	項目番号	2(3)
事務事業名	学校運営費(全日制高等学校)(教育指導関係経費)									所管部課名	学校教育部		
											教育指導課		

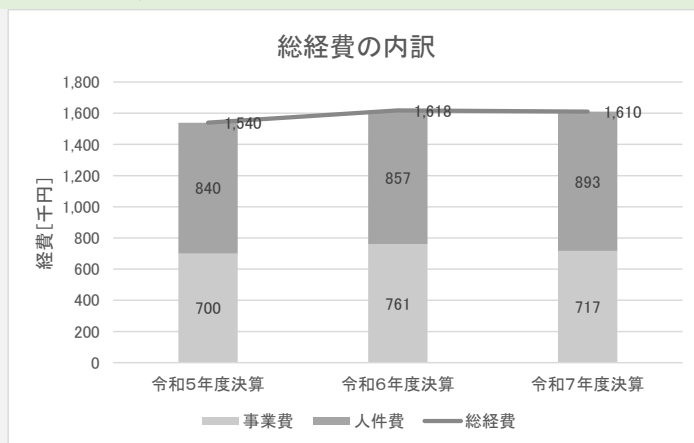
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	身体に障害があり、教育活動及び校外学習において、支障をきたす可能性がある生徒に対し、支援助員を配置することにより教育活動の一層の充実を図る。 また、生徒一人一人の自己実現を図り、キャリア意識を育成すること、コミュニケーション能力の育成を目指す。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	・介助を要する生徒に対し介助員を配置する。 ・外部講師を派遣し、キャリア意識の醸成を目的とし「羅針」・「産業社会と人間」の授業を、また、コミュニケーション能力の育成を目的とし「国語表現」の授業を設定する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	700	761	717	1,374	千円
b 人件費	840	857	893	885	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,540	1,618	1,610	2,259	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
・横須賀総合高校に外部講師を派遣した。	・横須賀総合高校に外部講師を派遣した。	・横須賀総合高校に外部講師を派遣した。

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和4年度から令和7年度にかけて、介助を要する生徒がいなかったため介助員の配置はなかった。 令和2年度以降、横須賀総合高校への外部講師派遣を行っているため、講師謝礼の支出は継続している。
今後の事業 の方向性	介助員については、横須賀総合高校の教育の質を担保するという意味でも、生徒の実態に応じた介助員の配置は継続していく。 外部講師の派遣については、キャリア意識を醸成すること、コミュニケーション能力の育成に資する事業のため継続していく。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	4	目	1	説明資料	78	項目番号	3
事務事業名	学校営繕工事費(高等学校)								所管部課名	教育総務部		
										学校管理課		

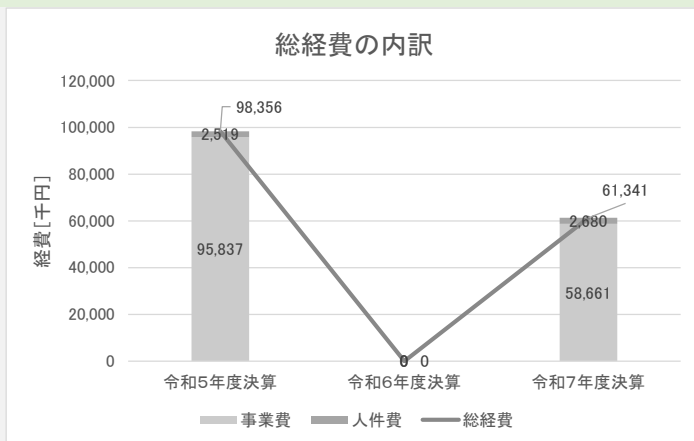
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	施設の維持管理に係る業務							
根拠法令								
事業目的	施設(建物・校庭等)の経年劣化による損耗、機能低下に対する復旧及び教育環境の質的向上を図る。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画	
具体的な事業内容	校舎、体育館、校庭等の学校施設を、工事や修繕により維持補修する。							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	95,837	0	58,661	65,007	千円
b 人件費	2,519	0	2,680	2,656	千円
正規職員	0.3	0.0	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	98,356	0	61,341	67,663	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績	令和 7 年度の活動実績
・修繕はなし(施設維持管理費で実施) ・改修工事の実施 屋上防水工事、プール改修工事等を実施した。	予算措置なし	・修繕はなし(施設維持管理費で実施) ・業務委託の実施 スクールストリート棟改修素案策定業務委託を実施した。 ・改修工事の実施 プール改修その他工事を実施した。
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	実施する工事は、学校からの修理要望や現場調査を基に、安全・安心および教育環境の維持・向上の観点から必要なものや、緊急を要するものは優先的に実施するなど、必要に応じて内容や実施時期を調整している。 また、工事はカリキュラムや行事への影響など、学校への負担も大きいことから、学校と事前に調整をし、工期の調整や施工の可否を判断している。 以上の点から、実施する工事や修繕が年度によって変わるため、金額が変動する。	
今後の事業 の方向性	学校施設の安全を確保するため、事業を継続し必要な修繕を実施していく。 老朽化が進んでいくことで予算規模は拡大していくことが見込まれているが、児童生徒数の推移や利用状況に応じた対応を検討する。	

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	11	項	4	目	1	説明資料	79	項目番号	4
事務事業名	学校警備費(高等学校)										所管部課名	教育総務部		
												学校管理課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	市立横須賀総合高等学校の施設設備等の保全、防犯等安全を期する。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	警備会社に機械警備及び校内巡視警備(有人警備)を委託し、学校内の警備を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	20,256	25,251	25,189	25,319	千円
b 人件費	840	857	893	885	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	21,096	26,108	26,082	26,204	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 5 年度の活動実績		令和 6 年度の活動実績		令和 7 年度の活動実績	
市立横須賀総合高等学校は、本校舎敷地外周にフェンス等が設置されていないことから、制約なく誰でも敷地内に入れる状況であるため、警備員を配置し、生徒の安全と施設保全を確保した。併せて機械警備を実施した。 ・機械警備委託料 1,312千円 ・有人警備委託料 18,810千円 ・有人警備委託料(文化祭等) 134千円		市立横須賀総合高等学校は、本校舎敷地外周にフェンス等が設置されていないことから、制約なく誰でも敷地内に入れる状況であるため、警備員を配置し、生徒の安全と施設保全を確保した。併せて機械警備を実施した。 ・機械警備委託料 1,312千円 ・有人警備委託料 23,760千円 ・有人警備委託料(文化祭等) 179千円		市立横須賀総合高等学校は、本校舎敷地外周にフェンス等が設置されていないことから、制約なく誰でも敷地内に入れる状況であるため、警備員を配置し、生徒の安全と施設保全を確保した。併せて機械警備を実施した。 ・機械警備委託料 1,354千円 ・有人警備委託料 23,760千円 ・有人警備委託料(文化祭等) 75千円	
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和6年度は、前年度入札により契約した有人警備（長期継続契約）委託料の上昇が12か月分となったため、前年度よりも事業費が上昇した。 令和7年度は、人件費等の上昇により、機械警備委託料が増加したが、ペリー祭火花火大会等の中止により有人警備の一部が不要となったことから、事業費が前年度から微減した。				
今後の事業 の方向性	市立横須賀総合高等学校の施設設備等の保全、防犯等安全を期するためには、不可欠な事業であるので継続する。				

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	4	目	1	説明資料	79	項目番号	5
事務事業名	学校プール運営費(全日制高等学校)								所管部課名	学校教育部		
										保健体育課		

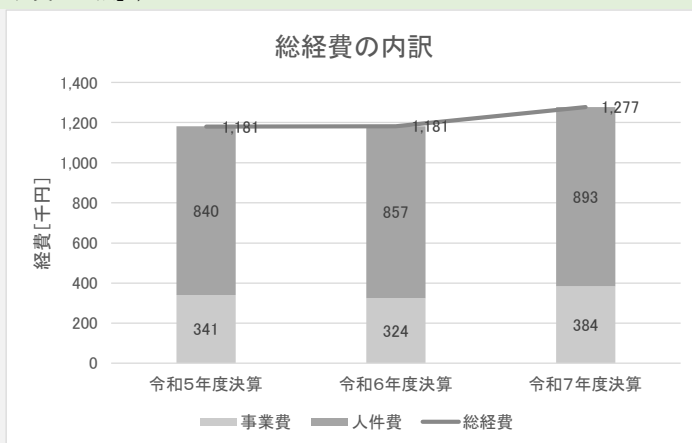
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令	学校保健安全法						
事業目的	市立横須賀総合高等学校の水泳プールの運営を行う。					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	・塩素剤などプールに必要な薬品の一括購入を行う。 ・夏季休業期間の管理をプール管理員に委託。 （教育委員会から管理員に直接委託） ・使用開始前のプール清掃委託及びろ過機の保守管理委託を行う。 ・水質検査の実施(年2回)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	341	324	384	408	千円
b 人件費	840	857	893	885	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,181	1,181	1,277	1,293	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績		令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
・塩素剤などプールに必要な薬品の一括購入 ・夏季休業期間の管理を学校のプール運営委員会に委託 ・プール清掃委託及びろ過機の保守管理委託実施 ・水質検査の実施(2回)		・塩素剤などプールに必要な薬品の一括購入 ・夏季休業期間の管理をプール管理員に委託。 (教育委員会から管理員に直接委託) ・プール清掃委託及びろ過機の保守管理委託実施 ・水質検査の実施(2回)	・塩素剤などプールに必要な薬品の一括購入 ・夏季休業期間の管理をプール管理員に委託。 (教育委員会から管理員に直接委託) ・プール清掃委託及びろ過機の保守管理委託実施 ・水質検査の実施(2回)
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	令和5年度は、ろ過装置の使用後点検がメーカーの都合により実施できなかったため、委託料が前年度よりも低かった。 令和6年度は、令和5年度末にろ過装置を更新したため、保守点検委託料の請求がなかった。 令和7年度は、ろ過装置の保守点検委託料の請求再開、プール薬剤の購入に係る経費増により、前年度と比べ経費増となった。		
今後の事業 の方向性	市立横須賀総合高等学校水泳プールの維持管理を統一して行うため、当面は維持継続していく。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	4	目	1	説明資料	79	項目番号	6
事務事業名	学校施設維持管理費(高等学校)								所管部課名	教育総務部		
										学校管理課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	市立横須賀総合高等学校の財産及び施設設備の管理保全					分野別計画	横須賀市教育振興基本計画
具体的な事業内容	・光熱水費等の支出。 ・清掃委託、保守管理委託及び点検業務委託を行うことによって、施設設備の故障、事故の未然防止及び良好な使用につなげる。 ・学校用地管理のための境界確定協議及び測量を必要に応じて実施。 ・行政財産目的外使用許可により使用した電気、水道料金実費相当額を徴収し、財源に充当。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	105,871	107,862	117,156	127,661	千円
b 人件費	1,679	1,714	1,787	1,771	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	107,550	109,576	118,943	129,432	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績	令和7年度の活動実績
・トイレ、窓ガラス清掃 ・受水槽給水設備点検 ・自家用電気工作物点検 ・エレベータ保守点検 ・空調設備等保守点検 ・体育器具等点検 ・消防設備点検 ・ホール、体育館舞台設備等点検 ・樹木等管理委託 ・建築基準法第12条点検 ・光熱水費、電話料金等 ・施設修繕ほか	・トイレ、窓ガラス清掃 ・受水槽給水設備点検 ・自家用電気工作物点検 ・エレベータ保守点検 ・空調設備等保守点検 ・体育器具等点検 ・消防設備点検 ・ホール、体育館舞台設備等点検 ・樹木等管理委託 ・建築基準法第12条点検 ・光熱水費、電話料金等 ・施設修繕ほか	・トイレ、窓ガラス清掃 ・受水槽給水設備点検 ・自家用電気工作物点検 ・エレベータ保守点検 ・空調設備等保守点検 ・体育器具等点検 ・消防設備点検 ・ホール、体育館舞台設備等点検 ・樹木等管理委託 ・建築基準法第12条点検 ・光熱水費、電話料金等 ・施設修繕ほか

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和6年度は、修繕対象の減少により修繕料が減少したが、人件費等による保守管理委託料の上昇により全体として事業費が増加した。 令和7年度は、修繕対象の設備、機器等が増加したため事業費が増加した。
今後の事業 の方向性	市立横須賀総合高等学校の施設設備等の維持、安全確保のためには、不可欠な事業であるので継続する。